

令和 4 年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和 4 年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和4年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

| | | |
|-----|--------------|----|
| 1 | 審査した決算書 | 1 |
| 2 | 審査した証書類 | 1 |
| 3 | 審査した基金運用状況書類 | 1 |
| 4 | 審査した期間 | 1 |
| 5 | 審査の結果及び意見 | 1 |
| 6 | 決算の状況 | 3 |
| (1) | 総括 | 3 |
| (2) | 一般会計 | 11 |
| (3) | 国民健康保険事業特別会計 | 39 |
| (4) | 介護保険特別会計 | 42 |
| (5) | 後期高齢者医療特別会計 | 44 |
| (6) | 土地取得特別会計 | 45 |
| (7) | 水道事業会計 | 47 |
| (8) | 下水道事業会計 | 57 |
| 7 | 基金運用状況報告書 | 67 |

令和4年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

| | | |
|---|-------|----|
| 1 | 審査の概要 | 69 |
| 2 | 審査の結果 | 69 |

令和 4 年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 3 2 号

令和 5 年 8 月 2 4 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 大 宮 正 博

柴田町監査委員 森 裕 樹

令和4年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により町長から審査に付された令和4年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和4年度柴田町公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和4年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和4年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和4年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和4年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和4年度柴田町水道事業会計決算書
- (7) 令和4年度柴田町下水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(企業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 企業会計のキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和5年7月18日から令和5年7月19日まで
- (2) 企業会計決算審査
令和5年5月31日
- (3) 基金運用状況審査
令和5年7月19日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和4年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和4年度柴田町水道事業・下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応

じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実に期し、審査を実施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既に実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和4年度の行財政運営は、国県補助金交付金等の有効活用を図り、各種事業に積極的に取り組んでいた。一方、新型コロナウイルス感染症の勢いはなかなか止まらず、多くの町主催事業・イベント等が中止となる中、町各部局、関係機関・団体が連携工夫してイベント等の開催が見られ地域の活性化が図られた。

決算では、令和4年度一般会計の歳入総額は 16,235,691 千円で、前年度比 2,377,749 千円 12.77%の減、歳出総額 15,826,078 千円で、前年度比 2,240,299 千円 12.40%の減となったが、過去3番目の大型の決算規模となった。歳入減の要因は、町税では法人町民税など対前年度比で 4%伸びたものの、地方交付税の減額、子育て世帯等に対する臨時特別給付金の縮小、ふるさと柴田応援寄附金の減額が響いたものである。歳出減の要因は、庁舎・保健センター耐震補強等工事、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了などによるものである。収入未済額は、一般会計では 180,528 千円、特別会計では 174,402 千円を計上している。負担の公平性を図り、健全な財政運営を行うためには、収納率の向上が重要である。柴田町債権管理条例を整備するなど徴収に力を入れており評価する。引き続き徴収対策の強化を図っていただきたい。

令和4年度の主な事業は、町道富沢 16 号線道路改良工事、さくら歩道橋補修工事、槻木放課後児童クラブ施設整備事業、認可保育園への施設整備補助などであった。

地方公共団体の財政健全度を測る四つの指標は、全て早期健全化の基準値を下回っているが、今後、新図書館など大型施設整備が計画されており、ランニングコストを含め費用の増加が想定される。財政見通しをしっかりと立て、優先順位を見極めながら事業を進められたい。

下水道事業は、関係法令に基づき適正に処理されていた。西住地区に建設の鷺沼排水区5号調整池整備工事がようやく完成となる。今後の課題として、鷺沼排水区の雨水幹線整備や人口減少に伴う使用料収入の減、維持管理費などがある。長期的なビジョンのもと健全経営に努めていただきたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 23,986,128 千円に対し、調定額 24,145,057 千円、収入済額 23,764,271 千円となっており、収入済額は前年度に対し 2,567,024 千円、9.7%の減である。

総会計における収入率は 98.4%で、一般会計は 98.9%、特別会計は 97.5%となっている。前年度と比較し、総会計、一般会計はそれぞれ 0.1 ポイント低下し、特別会計は 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 354,931 千円で前年度に対し 22,616 千円、6.0%の減となっている。その内訳は一般会計が 180,528 千円で 3,649 千円、2.0%減、特別会計が 174,402 千円で 18,968 千円、9.8%それぞれ減である。

総会計の歳出は、予算額 23,986,128 千円に対し、支出済額 23,055,277 千円で、前年度に対し 2,454,133 千円、9.6%の減となっている。その内訳は、一般会計 15,826,078 千円で 2,240,299 千円、12.4%の減であり、総会計に占める割合も 68.6%と前年度に対し 2.2 ポイント低下している。特別会計は 7,229,199 千円で、213,834 千円、2.9%の減であり、総会計に占める割合は 31.4%である。

総会計における不用額は 431,540 千円で、前年度に対し 9,135 千円、2.2%の増となっている。その内訳は一般会計が 152,106 千円で 8,594 千円、5.3%の減、特別会計が 279,435 千円で 17,729 千円、6.8%の増である。

総会計における歳計剰余金は 666,095 千円で、前年度に対し 101,221 千円、13.2%の減となっている。その内訳は一般会計が 366,714 千円で 125,780 千円、25.5%の減、特別会計が 299,382 千円で 24,559 千円、8.9%の増である。

イ 職員給与費

令和 2 年度策定の「第 7 次定員適正化計画」では、令和 4 年度職員数(令和 4 年 4 月 1 日基準日)は、303 名に設定されている(会計年度任用職員を除く)。任期付職員を含めた令和 3 年度中退職者 21 名に対して、新規採用職員 15 名、及び再任用職員 7 名の採用により、実績数は 297 名となった。

本年度の職員給与費の総額(水道・下水道事業会計を含む)は 2,005,976 千円で、前年度と比較して 125,476 千円、6.7%増となっている。その内訳は、前年度対比で、給料 69,207 千円、6.8%増、職員手当 54,292 千円、9.8%増、共済費 1,977 千円、0.7%増となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 80,272 千円で、前年度より 7,267 千円、8.3%減となっている。

また、令和 4 年度ラスパイレズ指数(令和 4 年 4 月 1 日基準)は、96.1 で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

ウ 町債現在高

一般会計における町債の本年度末残高は 16,635,799 千円で、前年度末より 706,669 千円、4.1%の減となっている。

一般会計債のうち、町道改良や義務教育施設の改修等に充当される普通債では、主なものとして総務債、農林水産債、土木債、教育債等の合計 364,300 千円を発行した。本年度末残高は 9,750,994 千円となり、前年度末より 367,069 千円、3.6%減となっている。

災害復旧債では、令和4年3月の福島県沖地震により被災した学校施設災害復旧事業等の合計で 112,300 千円を発行した。本年度末現在高は 701,065 千円となり、前年度末より 77,889 千円、12.5%の増となっている。

その他の町債では、臨時財政対策債 167,300 千円を発行し、本年度末残高は 6,183,740 千円となった。前年度末より 417,489 千円、6.3%減となっている。一般会計債に占める割合は 37.2%で、前年度より 0.9 ポイント低下している。本年度における一般会計債の発行総額は 643,900 千円となった。

土地取得特別会計債は、本年度 49,600 千円を償還し、令和 5 年 3 月 31 日の償還をもって完済したため、令和 4 年度で土地取得特別会計は廃止となった。

※千円単位で表示された金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことや決算書の金額と一致しないことがある。

令和4年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予算額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算に対 する収入 割合 (C)/(A) | 調定に対 する収入 割合 (C)/(B) |
|------------------|----------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会 計 | | | | | | | | |
| 一 般 会 計 | | 16,477,494,000 | 16,423,397,988 | 16,235,691,045 | 7,178,598 | 180,528,345 | 98.5 | 98.9 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 3,804,898,000 | 3,990,802,311 | 3,810,791,565 | 14,500,846 | 165,509,900 | 100.2 | 95.5 |
| | 介護保険 | 3,200,478,000 | 3,218,314,244 | 3,207,645,774 | 3,570,830 | 7,097,640 | 100.2 | 99.7 |
| | 後期高齢者医療 | 453,526,000 | 462,811,745 | 460,412,385 | 604,560 | 1,794,800 | 101.5 | 99.5 |
| | 土地取得 | 49,732,000 | 49,731,016 | 49,731,016 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 計 | 7,508,634,000 | 7,721,659,316 | 7,528,580,740 | 18,676,236 | 174,402,340 | 100.3 | 97.5 |
| 総 計 | | 23,986,128,000 | 24,145,057,304 | 23,764,271,785 | 25,854,834 | 354,930,685 | 99.1 | 98.4 |

歳 出

(単位：円、%)

| 区 分 | | 予算額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算に対 する支出割合 (B)/(A) |
|------------------|----------|----------------|----------------|-------------|-------------|---------------------------|
| 会 計 | | | | | | |
| 一 般 会 計 | | 16,477,494,000 | 15,826,077,383 | 499,311,000 | 152,105,617 | 96.0 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 3,804,898,000 | 3,799,708,297 | 0 | 5,189,703 | 99.9 |
| | 介護保険 | 3,200,478,000 | 2,926,493,204 | 0 | 273,984,796 | 91.4 |
| | 後期高齢者医療 | 453,526,000 | 453,266,665 | 0 | 259,335 | 99.9 |
| | 土地取得 | 49,732,000 | 49,731,016 | 0 | 984 | 100.0 |
| | 計 | 7,508,634,000 | 7,229,199,182 | 0 | 279,434,818 | 96.3 |
| 総 計 | | 23,986,128,000 | 23,055,276,565 | 499,311,000 | 431,540,435 | 96.1 |

令和4年度町債現在高調

(単位：千円)

| 会計 | | 区分 | 前年度末現在高 A | 令和4年度 | | 年度末現在高 (A+B-C) |
|------------------|----------|------------|--------------|---------|-----------|-------------------|
| | | | | 発行額 B | 償還金額 C | |
| 一 般 会 計 | 普通債 | 総務 | 1,332,942 | 48,500 | 12,058 | 1,369,384 |
| | | 民生 | 51,999 | 0 | 6,500 | 45,499 |
| | | 衛生 | 3,880 | 0 | 1,940 | 1,940 |
| | | 農林水産 | 341,509 | 47,600 | 19,172 | 369,937 |
| | | 商工 | 37,225 | 0 | 6,760 | 30,465 |
| | | 土木 | 2,509,272 | 177,500 | 285,361 | 2,401,411 |
| | | 公営住宅 | 2,256,721 | 11,400 | 100,322 | 2,167,799 |
| | | 消防 | 367,562 | 0 | 10,750 | 356,812 |
| | | 教育 | 3,216,953 | 79,300 | 288,506 | 3,007,747 |
| | 計 | 10,118,063 | 364,300 | 731,369 | 9,750,994 | |
| | 災害復旧債 | 農林水産 | 25,783 | 0 | 1,347 | 24,436 |
| | | 土木 | 208,693 | 53,500 | 33,064 | 229,129 |
| | | 民生 | 13,000 | 0 | 0 | 13,000 |
| | | 教育 | 26,800 | 14,100 | 0 | 40,900 |
| | | 衛生 | 304,500 | 0 | 0 | 304,500 |
| | | 総務 | 27,200 | 44,700 | 0 | 71,900 |
| | | 商工 | 17,200 | 0 | 0 | 17,200 |
| | 計 | 623,176 | 112,300 | 34,411 | 701,065 | |
| | その他 | 住民税減税補てん債 | 41,331 | 0 | 13,487 | 27,844 |
| | | 臨時財政対策債 | 6,478,455 | 167,300 | 562,795 | 6,082,960 |
| | | 災害援護資金貸付金 | 33,643 | 0 | 8,507 | 25,136 |
| | | 減収補てん債 | 47,800 | 0 | 0 | 47,800 |
| | | 計 | 6,601,229 | 167,300 | 584,789 | 6,183,740 |
| | 計 | | 17,342,468 | 643,900 | 1,350,569 | 16,635,799 |
| | 土地取得特別会計 | | 49,600 | 0 | 49,600 | 0 |
| | 合計 | | 17,392,068 | 643,900 | 1,400,169 | 16,635,799 |

令和4年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 A | 令和4年度 | | 年度末現在高 (A+B-C) |
|--------|--------------|---------|---------|-------------------|
| | | 増減額 B | 支払額 C | |
| 議 会 | 7,776 | 9,257 | 5,992 | 11,041 |
| 総 務 | 56,448 | 35,901 | 44,815 | 47,534 |
| 民 生 | 64,948 | 49,243 | 59,028 | 55,163 |
| 衛 生 | 139,737 | 132,667 | 138,448 | 133,956 |
| 農 政 | 41,837 | △ 6,972 | 5,842 | 29,023 |
| 商工観光 | 56,439 | 31,164 | 38,717 | 48,886 |
| 土 木 | 53,618 | 2,854 | 25,878 | 30,594 |
| 消 防 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教 育 | 4,245,304 | 101,425 | 51,197 | 4,295,532 |
| 災 害 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース契約分 | 605,469 | 74,382 | 127,295 | 552,556 |
| 合 計 | 5,271,576 | 429,921 | 497,212 | 5,204,285 |

令和4年度基金現在高調

(単位：円)

| 基金名 | 前年度末現在高 | 年度中増減 | 年度末現在高 |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|
| 財政調整基金 | 1,649,500,319 | 5,197,855 | 1,654,698,174 |
| 町債等管理基金 | 357,413,884 | 3,534 | 357,417,418 |
| スポーツ振興基金 | 647,947,153 | 62,584,438 | 710,531,591 |
| 科学学習振興基金 | 5,042,965 | 0 | 5,042,965 |
| 防災基金 | 989,922 | 0 | 989,922 |
| さくら基金 | 3,092,550 | 0 | 3,092,550 |
| 図書館建設基金 | 319,002,200 | 85,851,384 | 404,853,584 |
| 学校教育施設整備基金 | 15,608,335 | △4,000,000 | 11,608,335 |
| ふるさと柴田応援基金 | 1,099,414,505 | △49,018,217 | 1,050,396,288 |
| 特色のある教育活動支援基金 | 1,504,691 | 0 | 1,504,691 |
| 学校給食センター建設等整備基金 | 300,003,588 | 101,934,238 | 401,937,826 |
| 健康つながり基金 | 6,831,705 | 0 | 6,831,705 |
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 465,186,453 | 14,801,133 | 479,987,586 |
| 国民健康保険健康づくり基金 | 5,902,424 | 0 | 5,902,424 |
| 高額療養費貸付基金 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 国民健康保険出産資金貸付基金 | 2,400,000 | 0 | 2,400,000 |
| 介護給付費準備基金 | 254,048,634 | 48,170,261 | 302,218,895 |
| 森林環境譲与税基金 | 8,417,000 | 1,440,000 | 9,857,000 |
| 合計 | 5,146,306,328 | 266,964,626 | 5,413,270,954 |

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

| 会 計 | 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 前年度対比 | 摘 要 |
|---------|----------|-----------|-----------|---------|--------|
| 一 般 会 計 | 給 料 | 1,054,651 | 988,343 | 6.7 | |
| | 職 員 手 当 | | 588,994 | 534,789 | 10.1 |
| | | うち時間外 | 78,045 | 85,376 | △ 8.6 |
| | 共 済 費 | 292,072 | 290,811 | 0.4 | |
| | 計 | 1,935,717 | 1,813,943 | 6.7 | |
| 水道事業会計 | 給 料 | 20,324 | 19,492 | 4.3 | |
| | 職 員 手 当 | | 11,129 | 11,575 | △ 3.9 |
| | | うち時間外 | 1,410 | 1,483 | △ 4.9 |
| | 共 済 費 | 6,163 | 5,605 | 10.0 | |
| | 計 | 37,616 | 36,672 | 2.6 | |
| 下水道事業会計 | 給 料 | 19,146 | 17,079 | 12.1 | |
| | 職 員 手 当 | | 8,488 | 7,955 | 6.7 |
| | | うち時間外 | 817 | 680 | 20.1 |
| | 共 済 費 | 5,009 | 4,851 | 3.3 | |
| | 計 | 32,643 | 29,885 | 9.2 | |
| 合 計 | 給 料 | 1,094,121 | 1,024,914 | 6.8 | |
| | 職 員 手 当 | | 608,611 | 554,319 | 9.8 |
| | | うち時間外 | 80,272 | 87,539 | △ 8.3 |
| | 共 済 費 | 303,244 | 301,267 | 0.7 | |
| | 合 計 | 2,005,976 | 1,880,500 | 6.7 | |
| 参 考 | ラスパイレス指数 | 96.1 | 96.0 | 0.1 | 4/1基準値 |

財政分析（地方財政状況調査より）

■財政力指数

| 3年度 | 2年度 | 元年度 |
|------|------|------|
| 0.61 | 0.63 | 0.63 |

$$\left[\frac{\begin{array}{l} \text{令和2年度}0.629 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,179,320) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (6,646,194) \end{array}} + \frac{\begin{array}{l} \text{令和3年度} 0.580 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,046,370) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (6,972,522) \end{array}} + \frac{\begin{array}{l} \text{令和4年度}0.591 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,204,137) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (7,118,452) \end{array}} \right] \times \frac{1}{3} = 0.60$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

■実質収支比率

| 3年度 | 2年度 | 元年度 |
|-----|-----|-----|
| 5.7 | 5.9 | 0.9 |

$$\frac{\text{実質収支額} (364,554)}{\text{標準財政規模} (8,338,602)} \times 100 = 4.4\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

■経常収支比率

| 3年度 | 2年度 | 元年度 |
|------|------|------|
| 89.1 | 93.5 | 92.6 |

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額} (7,985,291)}{\text{歳入経常一般財源} (8,363,784) + \text{減収補てん債特例分} (0) + \text{臨時財政対策債} (167,300)} \times 100 = 93.6\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国の市町村の平均は90%前後で推移している。

■地方債現在高比率

| 3年度 | 2年度 | 元年度 |
|-------|-------|-------|
| 203.1 | 205.2 | 195.6 |

$$\frac{\text{地方債年度末現在高} (16,635,799)}{\text{標準財政規模} (8,338,602)} \times 100 = 199.5\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さい。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 16,477,494 千円に対し、調定額 16,423,397 千円、収入済額 16,235,691 千円となっており、収入済額は予算額を 241,803 千円下回っている。これは、学校施設や道路の改修事業費で、明許繰越となった事業の国庫補助金や町債等が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 2,377,749 千円、12.8%の減、調定額に対する収入率は 98.9%で前年度より 0.1 ポイント減となっている。不納欠損額 7,179 千円を差し引いた収入未済額は 180,527 千円で、前年度より 3,650 千円、2.0%の減となっている。

歳出は、予算額 16,477,494 千円に対し、支出済額は 15,826,078 千円で、前年度より 2,240,298 千円、12.4%の減となっている。不用額は 152,106 千円で前年度より 8,594 千円、5.3%の減となっている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 42,900 千円を差し引いた実質収支は 366,713 千円の黒字で、前年度の実質収支 492,493 千円を差し引いた単年度収支は 125,780 千円の赤字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 30 千円を加え、基金取崩額 294,831 千円を差し引いた実質単年度収支は 420,581 千円の赤字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 年 度 | | |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 |
| 歳入総額 A | 16,235,691 | 18,613,440 | △ 2,377,749 |
| 歳出総額 B | 15,826,078 | 18,066,377 | △ 2,240,299 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 409,613 | 547,063 | △ 137,450 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 42,900 | 54,570 | △ 11,670 |
| 実質収支 (C-D) E | 366,713 | 492,493 | △ 125,780 |
| 単年度収支(E-前年度実質収支) F | △ 125,780 | 11,398 | △ 137,178 |
| 基金積立金 G | 30 | 383,881 | △ 383,851 |
| 繰上償還金 H | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 I | 294,831 | 0 | 294,831 |
| 実質単年度収支 (F+G+H-I) J | △ 420,581 | 395,279 | △ 815,860 |

財源の内訳

(単位：千円)

| 区分 | 財源別 年度 | 総額 | 財源内訳 | | | | 地方債 | | |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 一般財源 1人当たり の額(円) | 年度末現在高 | 1人当たり の額(円) |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 歳入決算額 | 4 | 16,235,691 | 3,537,302 | 476,600 | 3,095,709 | 9,126,080 | 247,931 | 16,635,799 | 451,949 |
| | 3 | 18,613,440 | 4,155,370 | 1,453,200 | 3,614,362 | 9,390,508 | 252,875 | 17,342,468 | 467,011 |

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和4年度36,809人、令和3年度37,135人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 決 算 額 | | 比 較 増 減 | |
|------------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|
| | | 令和4年度 | 令和3年度 | 金 額 | 比 率 |
| 自 主 財 源 | 町 税 | 4,519,613 | 4,347,658 | 171,955 | 4.0 |
| | 分担金及び負担金 | 71,937 | 75,655 | △ 3,718 | △ 4.9 |
| | 使用料及び手数料 | 209,178 | 213,516 | △ 4,338 | △ 2.0 |
| | 財 産 収 入 | 11,299 | 9,984 | 1,315 | 13.2 |
| | 繰 入 金 | 1,000,431 | 582,967 | 417,464 | 71.6 |
| | 繰 越 金 | 247,064 | 613,311 | △ 366,247 | △ 59.7 |
| | 寄 附 金 | 1,282,725 | 1,739,821 | △ 457,096 | △ 26.3 |
| | 諸 収 入 | 273,075 | 379,108 | △ 106,033 | △ 28.0 |
| | 計 | 小 計 | 7,615,322 | 7,962,020 | △ 346,698 |
| | 構成比 | 46.9 | 42.8 | | |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 131,307 | 130,269 | 1,038 | 0.8 |
| | 地 方 交 付 税 | 3,194,160 | 3,231,402 | △ 37,242 | △ 1.2 |
| | 国 庫 支 出 金 | 2,656,918 | 3,012,674 | △ 355,756 | △ 11.8 |
| | 県 支 出 金 | 880,384 | 1,142,696 | △ 262,312 | △ 23.0 |
| | 町 債 | 643,900 | 2,027,000 | △ 1,383,100 | △ 68.2 |
| | 交 付 金 | 1,113,700 | 1,107,379 | 6,321 | 0.6 |
| | 計 | 小 計 | 8,620,369 | 10,651,420 | △ 2,031,051 |
| | 構成比 | 53.1 | 57.2 | | |
| 合 計 | | 16,235,691 | 18,613,440 | △ 2,377,749 | △ 12.8 |

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 決 算 額 | | 構 成 比 | | 決 算 額 前 年 度 対 比 |
|---------------------|-------------|------------|------------|-------|--------|-----------------------|
| | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | |
| 消費的経費 | 1 人 件 費 | 2,636,397 | 2,594,624 | 16.7 | 14.4 | 1.6 |
| | 2 扶 助 費 | 2,266,498 | 2,868,841 | 14.3 | 15.9 | △ 21.0 |
| | 3 公 債 費 | 1,422,743 | 1,318,574 | 9.0 | 7.3 | 7.9 |
| | 義務的経費小計 | 6,325,638 | 6,782,039 | 40.0 | 37.6 | △ 6.7 |
| | 4 物 件 費 | 2,512,514 | 2,643,525 | 15.9 | 14.6 | △ 5.0 |
| | 5 維 持 補 修 費 | 235,728 | 216,680 | 1.5 | 1.2 | 8.8 |
| | 6 補 助 費 等 | 2,489,997 | 2,875,236 | 15.7 | 15.9 | △ 13.4 |
| 小 計(1~6) | | 11,563,877 | 12,517,480 | 73.1 | 69.3 | △ 7.6 |
| 投資的経費 | 7 普通建設事業費 | 1,470,359 | 2,130,328 | 9.3 | 11.8 | △ 31.0 |
| | 8 災害復旧事業費 | 114,800 | 93,544 | 0.7 | 0.5 | 22.7 |
| | 小 計(7~8) | 1,585,159 | 2,223,872 | 10.0 | 12.3 | △ 28.7 |
| 9 積 立 金 | 874,857 | 1,533,082 | 5.5 | 8.5 | △ 42.9 | |
| 10 投資及び出資金 貸 付 金 | 550,052 | 565,982 | 3.5 | 3.1 | △ 2.8 | |
| 11 繰 出 金 | 1,252,133 | 1,225,961 | 7.9 | 6.8 | 2.1 | |
| 12 前年度繰上充用額 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 歳 出 合 計 | | 15,826,078 | 18,066,377 | 100.0 | 100.0 | △ 12.4 |

一般会計款別決算額に関する調

歳入

(単位:円)

| 款 | 区分 | 年度 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算額に 対する 収入割合 (%) | 調定額に 対する 収入割合 (%) | 決算額に 対する 構成 率比 (%) | 決算額 対前年度 伸長率 (%) |
|----|-------------------|----|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| 1 | 町税 | 4 | 4,417,613,000 | 4,663,639,103 | 4,519,613,074 | 5,811,029 | 138,215,000 | 102.3 | 96.9 | 27.8 | 4.0 |
| | | 3 | 4,188,946,000 | 4,498,595,713 | 4,347,657,616 | 6,202,854 | 144,735,243 | 103.8 | 96.6 | 23.4 | |
| 2 | 地方譲与税 | 4 | 126,061,000 | 131,307,000 | 131,307,000 | 0 | 0 | 104.2 | 100.0 | 0.8 | 0.8 |
| | | 3 | 126,039,000 | 130,269,000 | 130,269,000 | 0 | 0 | 103.4 | 100.0 | 0.7 | |
| 3 | 利子割交付金 | 4 | 1,096,000 | 1,096,000 | 1,096,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | △ 35.3 |
| | | 3 | 1,695,000 | 1,695,000 | 1,695,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | |
| 4 | 配当割交付金 | 4 | 10,000,000 | 13,339,000 | 13,339,000 | 0 | 0 | 133.4 | 100.0 | 0.1 | △ 12.7 |
| | | 3 | 10,000,000 | 15,286,000 | 15,286,000 | 0 | 0 | 152.9 | 100.0 | 0.1 | |
| 5 | 株式等譲渡所得割交付金 | 4 | 10,476,000 | 10,476,000 | 10,476,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | △ 40.1 |
| | | 3 | 6,700,000 | 17,484,000 | 17,484,000 | 0 | 0 | 261.0 | 100.0 | 0.1 | |
| 6 | 法人事業税交付金 | 4 | 59,000,000 | 65,452,000 | 65,452,000 | 0 | 0 | 110.9 | 100.0 | 0.4 | 43.6 |
| | | 3 | 35,000,000 | 45,581,000 | 45,581,000 | 0 | 0 | 130.2 | 100.0 | 0.2 | |
| 7 | 地方消費税交付金 | 4 | 886,000,000 | 927,297,000 | 927,297,000 | 0 | 0 | 104.7 | 100.0 | 5.7 | 2.9 |
| | | 3 | 789,000,000 | 900,726,000 | 900,726,000 | 0 | 0 | 114.2 | 100.0 | 4.8 | |
| 8 | ゴルフ場利用税交付金 | 4 | 15,000,000 | 20,607,383 | 20,607,383 | 0 | 0 | 137.4 | 100.0 | 0.1 | 12.7 |
| | | 3 | 14,000,000 | 18,282,120 | 18,282,120 | 0 | 0 | 130.6 | 100.0 | 0.1 | |
| 9 | 環境性能割交付金 | 4 | 12,000,000 | 12,847,000 | 12,847,000 | 0 | 0 | 107.1 | 100.0 | 0.1 | 4.3 |
| | | 3 | 12,000,000 | 12,323,000 | 12,323,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 | 0.1 | |
| 10 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 4 | 8,674,000 | 8,674,000 | 8,674,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 8.1 |
| | | 3 | 7,000,000 | 8,021,000 | 8,021,000 | 0 | 0 | 114.6 | 100.0 | 0.0 | |
| 11 | 地方特例交付金 | 4 | 48,820,000 | 48,820,000 | 48,820,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.3 | △ 40.6 |
| | | 3 | 71,804,000 | 82,212,000 | 82,212,000 | 0 | 0 | 114.5 | 100.0 | 0.4 | |

| | | | | | | | | | | | |
|------|-------------|---|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|-------|-------|--------|
| 12 | 地方交付税 | 4 | 3,132,381,000 | 3,194,160,000 | 3,194,160,000 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 | 19.7 | △ 1.2 |
| | | 3 | 3,165,400,000 | 3,231,402,000 | 3,231,402,000 | 0 | 0 | 102.1 | 100.0 | 17.4 | |
| 13 | 交通安全対策特別交付金 | 4 | 5,092,000 | 5,092,000 | 5,092,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | △ 11.7 |
| | | 3 | 5,769,000 | 5,769,000 | 5,769,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | |
| 14 | 分担金及び負担金 | 4 | 71,588,000 | 78,946,811 | 71,937,061 | 0 | 7,009,750 | 100.5 | 91.1 | 0.4 | △ 4.9 |
| | | 3 | 75,443,000 | 82,566,072 | 75,654,822 | 0 | 6,911,250 | 100.3 | 91.6 | 0.4 | |
| 15 | 使用料及び手数料 | 4 | 203,724,000 | 238,102,233 | 209,178,207 | 427,200 | 28,496,826 | 102.7 | 87.9 | 1.3 | △ 2.0 |
| | | 3 | 207,419,000 | 241,194,640 | 213,515,662 | 1,471,300 | 26,207,678 | 102.9 | 88.5 | 1.2 | |
| 16 | 国庫支出金 | 4 | 2,896,107,000 | 2,656,918,006 | 2,656,918,006 | 0 | 0 | 91.7 | 100.0 | 16.4 | △ 11.8 |
| | | 3 | 3,273,987,000 | 3,012,674,328 | 3,012,674,328 | 0 | 0 | 92.0 | 100.0 | 16.2 | |
| 17 | 県支出金 | 4 | 876,270,000 | 880,384,162 | 880,384,162 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 | 5.4 | △ 23.0 |
| | | 3 | 1,142,625,000 | 1,142,695,445 | 1,142,695,445 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 6.1 | |
| 18 | 財産収入 | 4 | 10,856,000 | 11,684,061 | 11,299,072 | 0 | 384,989 | 104.1 | 96.7 | 0.1 | 13.2 |
| | | 3 | 9,648,000 | 10,511,906 | 9,984,386 | 171,917 | 355,603 | 103.5 | 95.0 | 0.1 | |
| 19 | 寄附金 | 4 | 1,275,243,000 | 1,282,724,409 | 1,282,724,409 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 | 7.9 | △ 26.3 |
| | | 3 | 1,739,822,000 | 1,739,821,048 | 1,739,821,048 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 9.4 | |
| 20 | 繰入金 | 4 | 1,000,432,000 | 1,000,430,942 | 1,000,430,942 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 6.2 | 71.6 |
| | | 3 | 582,967,000 | 582,967,413 | 582,967,413 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 3.1 | |
| 21 | 繰越金 | 4 | 247,063,000 | 247,063,951 | 247,063,951 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 1.5 | △ 59.7 |
| | | 3 | 613,311,000 | 613,311,188 | 613,311,188 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 3.3 | |
| 22 | 諸収入 | 4 | 266,698,000 | 280,436,927 | 273,074,778 | 940,369 | 6,421,780 | 102.4 | 97.4 | 1.7 | △ 28.0 |
| | | 3 | 375,597,000 | 389,103,603 | 379,108,372 | 4,027,741 | 5,967,490 | 100.9 | 97.4 | 2.0 | |
| 23 | 町債 | 4 | 897,300,000 | 643,900,000 | 643,900,000 | 0 | 0 | 71.8 | 100.0 | 4.0 | △ 68.2 |
| | | 3 | 2,351,500,000 | 2,027,000,000 | 2,027,000,000 | 0 | 0 | 86.2 | 100.0 | 10.9 | |
| | (自動車取得税交付金) | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| | | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 歳入合計 | | 4 | 16,477,494,000 | 16,423,397,988 | 16,235,691,045 | 7,178,598 | 180,528,345 | 98.5 | 98.9 | 100.0 | △ 12.8 |
| | | 3 | 18,805,672,000 | 18,809,491,476 | 18,613,440,400 | 11,873,812 | 184,177,264 | 99.0 | 99.0 | 100.0 | |

(単位:円)

歳出

| 款 | 区分 | 年度 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 不用額 | 予算額に 対する支出 割合(%) | 決算額 構成比率 (%) | 決算額 対前年度 増減 | 決算額 対前年度 伸長率(%) |
|----------|----|----|---------------|---------------|------------|------------|------------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|
| 1 議会費 | | 4 | 159,044,000 | 157,163,038 | 0 | 1,880,962 | 98.8 | 1.0 | 4,107,887 | 2.7 |
| | | 3 | 155,827,000 | 153,055,151 | 0 | 2,771,849 | 98.2 | 0.8 | △ 4,857,632 | |
| 2 総務費 | | 4 | 3,239,192,000 | 3,213,729,156 | 477,000 | 24,985,844 | 99.2 | 20.3 | △ 1,738,167,085 | △ 35.1 |
| | | 3 | 5,032,904,000 | 4,951,896,241 | 47,410,000 | 33,597,759 | 98.4 | 27.4 | △ 3,011,501,876 | |
| 3 民生費 | | 4 | 4,921,843,000 | 4,899,405,378 | 0 | 22,437,622 | 99.5 | 31.0 | △ 137,592,868 | △ 2.7 |
| | | 3 | 5,067,739,000 | 5,036,998,246 | 12,491,000 | 18,249,754 | 99.4 | 27.9 | 861,535,485 | |
| 4 衛生費 | | 4 | 1,698,222,000 | 1,689,445,070 | 0 | 8,776,930 | 99.5 | 10.7 | △ 30,124,135 | △ 1.8 |
| | | 3 | 1,730,801,000 | 1,719,569,205 | 0 | 11,231,795 | 99.4 | 9.5 | 261,458,591 | |
| 5 労働費 | | 4 | 17,963,000 | 17,963,000 | 0 | 0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | | 3 | 17,963,000 | 17,963,000 | 0 | 0 | 100.0 | 0.1 | 0 | |
| 6 農林水産業費 | | 4 | 346,907,000 | 339,875,024 | 0 | 7,031,976 | 98.0 | 2.1 | △ 76,204,465 | △ 18.3 |
| | | 3 | 422,096,000 | 416,079,489 | 0 | 6,016,511 | 98.6 | 2.3 | 89,751,707 | |
| 7 商工費 | | 4 | 216,556,000 | 213,786,312 | 0 | 2,769,688 | 98.7 | 1.4 | △ 267,022,362 | △ 55.5 |
| | | 3 | 483,428,000 | 480,808,674 | 0 | 2,619,326 | 99.5 | 2.7 | 184,462,385 | |

| | | | | | | | | | | |
|------|-------|---|----------------|----------------|-------------|-------------|-------|-------|-----------------|--------|
| 8 | 土木費 | 4 | 1,863,051,000 | 1,468,766,609 | 384,253,000 | 10,031,391 | 78.8 | 9.3 | 132,863,903 | 9.9 |
| | | 3 | 1,695,132,000 | 1,335,902,706 | 352,461,000 | 6,768,294 | 78.8 | 7.4 | 196,033,466 | |
| 9 | 消防費 | 4 | 430,802,000 | 429,366,227 | 0 | 1,435,773 | 99.7 | 2.7 | △ 132,425,159 | △ 23.6 |
| | | 3 | 565,389,000 | 561,791,386 | 0 | 3,597,614 | 99.4 | 3.1 | △ 19,366,484 | |
| 10 | 教育費 | 4 | 2,032,485,000 | 1,859,034,765 | 114,581,000 | 58,869,235 | 91.5 | 11.7 | △ 121,202,582 | △ 6.1 |
| | | 3 | 2,218,409,000 | 1,980,237,347 | 166,234,000 | 71,937,653 | 89.3 | 11.0 | △ 1,074,114,424 | |
| 11 | 災害復旧費 | 4 | 115,234,000 | 114,800,400 | 0 | 433,600 | 99.6 | 0.7 | 21,299,450 | 22.8 |
| | | 3 | 93,988,000 | 93,500,950 | 0 | 487,050 | 99.5 | 0.5 | △ 538,089,900 | |
| 12 | 公債費 | 4 | 1,422,744,000 | 1,422,742,404 | 0 | 1,596 | 100.0 | 9.0 | 104,168,350 | 7.9 |
| | | 3 | 1,318,576,000 | 1,318,574,054 | 0 | 1,946 | 100.0 | 7.3 | 73,352,551 | |
| 13 | 予備費 | 4 | 13,451,000 | 0 | 0 | 13,451,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | 3 | 3,420,000 | 0 | 0 | 3,420,000 | 0.0 | 0.0 | 0 | |
| 歳出合計 | | 4 | 16,477,494,000 | 15,826,077,383 | 499,311,000 | 152,105,617 | 96.0 | 100.0 | △ 2,240,299,066 | △ 12.4 |
| | | 3 | 18,805,672,000 | 18,066,376,449 | 578,596,000 | 160,699,551 | 96.1 | 100.0 | △ 2,981,336,131 | |

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

| 期別 | | 第1・四半期 | 第2・四半期 | 第3・四半期 | 第4・四半期 | 出納整理期間 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 区分 | 令 予 算 額 | 15,359,692,000 | 15,973,466,000 | 16,407,536,000 | 16,477,494,000 | 16,477,494,000 |
| | 和 期 内 収 入 済 額 | 3,710,959,637 | 3,495,867,160 | 3,936,293,043 | 3,594,371,458 | 1,498,199,747 |
| 4 | 同上収入率(%) | 24.2 | 21.9 | 24.0 | 21.8 | 9.1 |
| 年 | 収 入 済 累 計 額 | 3,710,959,637 | 7,206,826,797 | 11,143,119,840 | 14,737,491,298 | 16,235,691,045 |
| | 度 同 上 収 入 率 (%) | 24.2 | 45.1 | 67.9 | 89.4 | 98.5 |
| 令 予 算 額 | 15,418,602,000 | 16,681,595,000 | 19,054,306,000 | 18,805,672,000 | 18,805,672,000 | |
| | 和 期 内 収 入 済 額 | 3,984,488,631 | 3,260,855,986 | 5,443,596,287 | 3,613,111,811 | 2,311,387,685 |
| 3 | 同上収入率(%) | 25.8 | 19.5 | 28.6 | 19.2 | 12.3 |
| 年 | 収 入 済 累 計 額 | 3,984,488,631 | 7,245,344,617 | 12,688,940,904 | 16,302,052,715 | 18,613,440,400 |
| | 度 同 上 収 入 率 (%) | 25.8 | 43.4 | 66.6 | 86.7 | 99.0 |

歳 出

(単位:円)

| 期別 | | 第1・四半期 | 第2・四半期 | 第3・四半期 | 第4・四半期 | 出納整理期間 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 区分 | 令 予 算 額 | 15,359,692,000 | 15,973,466,000 | 16,407,536,000 | 16,477,494,000 | 16,477,494,000 |
| | 和 期 内 支 出 済 額 | 2,805,699,915 | 3,612,805,817 | 3,518,710,135 | 4,014,508,713 | 1,874,352,803 |
| 4 | 同上支出率(%) | 18.3 | 22.6 | 21.4 | 24.4 | 11.4 |
| 年 | 支 出 済 累 計 額 | 2,805,699,915 | 6,418,505,732 | 9,937,215,867 | 13,951,724,580 | 15,826,077,383 |
| | 度 同 上 支 出 率 (%) | 18.3 | 40.2 | 60.6 | 84.7 | 96.0 |
| 令 予 算 額 | 15,418,602,000 | 16,681,595,000 | 19,054,306,000 | 18,805,672,000 | 18,805,672,000 | |
| | 和 期 内 支 出 済 額 | 2,730,105,163 | 4,017,914,235 | 4,553,298,903 | 4,633,537,077 | 2,131,521,071 |
| 3 | 同上支出率(%) | 17.7 | 24.1 | 23.9 | 24.6 | 11.3 |
| 年 | 支 出 済 累 計 額 | 2,730,105,163 | 6,748,019,398 | 11,301,318,301 | 15,934,855,378 | 18,066,376,449 |
| | 度 同 上 支 出 率 (%) | 17.7 | 40.5 | 59.3 | 84.7 | 96.1 |

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|------|-------------|
| 令和4年度 | | 4,417,613,000 | 4,663,639,103 | 4,519,613,074 | 5,811,029 | 138,215,000 | 102.3 | 96.9 | 102,000,074 |
| 令和3年度 | | 4,188,946,000 | 4,498,595,713 | 4,347,657,616 | 6,202,854 | 144,735,243 | 103.8 | 96.6 | 158,711,616 |
| | 比較増減 | 228,667,000 | 165,043,390 | 171,955,458 | △ 391,825 | △ 6,520,243 | | | |

予算額4,417,613千円に対し、調定額4,663,639千円、収入済額4,519,613千円であり、収入済額は予算額を102,000千円上回っている。

調定額は、前年度に対して165,043千円、3.6%増となっており、収入済額も171,955千円、4.0%増となっている。収入率は96.9%で、前年度に対して0.3ポイント上昇している。不納欠損額は5,811千円で、それを差し引いた収入未済額は138,215千円となっており、前年度に対して6,520千円減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、27.8%で前年度に対して4.4ポイント上昇している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、個人町民税2.0%、法人町民税11.8%、固定資産税4.2%、軽自動車税6.5%、町たばこ税8.5%、都市計画税3.0%それぞれ増、国有資産等所在市町村交付金7.6%減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和4年度 | | 126,061,000 | 131,307,000 | 131,307,000 | 0 | 0 | 104.2 | 100.0 | 5,246,000 |
| 令和3年度 | | 126,039,000 | 130,269,000 | 130,269,000 | 0 | 0 | 103.4 | 100.0 | 4,230,000 |
| | 比較増減 | 22,000 | 1,038,000 | 1,038,000 | 0 | 0 | | | |

予算額126,061千円に対し、調定額、収入済額ともに131,307千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,038千円、0.8%増となっており、歳入決算額構成比は0.8%で、前年度に対して0.1ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税30,637千円、自動車重量譲与税91,702千円、森林環境譲与税8,968千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 令和4年度 | | 1,096,000 | 1,096,000 | 1,096,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 令和3年度 | | 1,695,000 | 1,695,000 | 1,695,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 比較増減 | | △ 599,000 | △ 599,000 | △ 599,000 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに1,096千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して599千円、35.3%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|----|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和4年度 | | 10,000,000 | 13,339,000 | 13,339,000 | 0 | 0 | 133.4 | 100.0 | 3,339,000 |
| 令和3年度 | | 10,000,000 | 15,286,000 | 15,286,000 | 0 | 0 | 152.9 | 100.0 | 5,286,000 |
| 比較増減 | | 0 | △ 1,947,000 | △ 1,947,000 | 0 | 0 | | | |

予算額10,000千円に対し、調定額、収入済額ともに13,339千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,947千円、12.7%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|----|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 令和4年度 | | 10,476,000 | 10,476,000 | 10,476,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 令和3年度 | | 6,700,000 | 17,484,000 | 17,484,000 | 0 | 0 | 261.0 | 100.0 | 10,784,000 |
| 比較増減 | | 3,776,000 | △ 7,008,000 | △ 7,008,000 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに10,476千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して7,008千円、40.1%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 令和4年度 | | 59,000,000 | 65,452,000 | 65,452,000 | 0 | 0 | 110.9 | 100.0 | 6,452,000 |
| 令和3年度 | | 35,000,000 | 45,581,000 | 45,581,000 | 0 | 0 | 130.2 | 100.0 | 10,581,000 |
| | 比較増減 | 24,000,000 | 19,871,000 | 19,871,000 | 0 | 0 | | | |

予算額59,000千円に対し、調定額、収入済額ともに65,452千円であり、収入未済額はない。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源とし、従業員数を基準として交付される交付金であり、令和3年度からの経過措置により法人税割と従業者数を基準としている。収入済額は前年度と比較して19,871千円、43.6%増となっており、歳入決算額構成比は0.4%で前年度より0.2ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 令和4年度 | | 886,000,000 | 927,297,000 | 927,297,000 | 0 | 0 | 104.7 | 100.0 | 41,297,000 |
| 令和3年度 | | 789,000,000 | 900,726,000 | 900,726,000 | 0 | 0 | 114.2 | 100.0 | 111,726,000 |
| | 比較増減 | 97,000,000 | 26,571,000 | 26,571,000 | 0 | 0 | | | |

予算額886,000千円に対し、調定額、収入済額ともに927,297千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して26,571千円、2.9%増となっており、歳入決算額構成比は5.7%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和4年度 | | 15,000,000 | 20,607,383 | 20,607,383 | 0 | 0 | 137.4 | 100.0 | 5,607,383 |
| 令和3年度 | | 14,000,000 | 18,282,120 | 18,282,120 | 0 | 0 | 130.6 | 100.0 | 4,282,120 |
| | 比較増減 | 1,000,000 | 2,325,263 | 2,325,263 | 0 | 0 | | | |

予算額15,000千円に対し、調定額、収入済額ともに20,607千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して2,325千円、12.7%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和4年度 | | 12,000,000 | 12,847,000 | 12,847,000 | 0 | 0 | 107.1 | 100.0 | 847,000 |
| 令和3年度 | | 12,000,000 | 12,323,000 | 12,323,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 | 323,000 |
| | 比較増減 | 0 | 524,000 | 524,000 | 0 | 0 | | | |

予算額 12,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12,847 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 524 千円、4.3%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和4年度 | | 8,674,000 | 8,674,000 | 8,674,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 令和3年度 | | 7,000,000 | 8,021,000 | 8,021,000 | 0 | 0 | 114.6 | 100.0 | 1,021,000 |
| | 比較増減 | 1,674,000 | 653,000 | 653,000 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに 8,674 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し 653 千円、8.1%増となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 令和4年度 | | 48,820,000 | 48,820,000 | 48,820,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 令和3年度 | | 71,804,000 | 82,212,000 | 82,212,000 | 0 | 0 | 114.5 | 100.0 | 10,408,000 |
| | 比較増減 | △ 22,984,000 | △ 33,392,000 | △ 33,392,000 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに 48,820 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 33,392 千円、40.6%減となっており、歳入決算額構成比は 0.3%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 令和4年度 | | 3,132,381,000 | 3,194,160,000 | 3,194,160,000 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 | 61,779,000 |
| 令和3年度 | | 3,165,400,000 | 3,231,402,000 | 3,231,402,000 | 0 | 0 | 102.1 | 100.0 | 66,002,000 |
| | 比較増減 | △ 33,019,000 | △ 37,242,000 | △ 37,242,000 | 0 | 0 | | | |

予算額3,132,381千円に対し、調定額、収入済額ともに3,194,160千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して37,242千円、1.2%減となっており、歳入決算額構成比は19.7%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 令和4年度 | | 5,092,000 | 5,092,000 | 5,092,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 令和3年度 | | 5,769,000 | 5,769,000 | 5,769,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0 |
| | 比較増減 | △ 677,000 | △ 677,000 | △ 677,000 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに5,092千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して677千円、11.7%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|-------|------|---------|
| 令和4年度 | | 71,588,000 | 78,946,811 | 71,937,061 | 0 | 7,009,750 | 100.5 | 91.1 | 349,061 |
| 令和3年度 | | 75,443,000 | 82,566,072 | 75,654,822 | 0 | 6,911,250 | 100.3 | 91.6 | 211,822 |
| | 比較増減 | △ 3,855,000 | △ 3,619,261 | △ 3,717,761 | 0 | 98,500 | | | |

予算額71,588千円に対し、調定額78,947千円、収入済額71,937千円であり、収入済額は予算額を349千円上回っている。収入率は91.1%で、前年度より0.5ポイント低下し、収入未済額は7,010千円で前年度より99千円増となっている。

収入済額は、前年度より3,717千円、4.9%減となっており、歳入決算額構成比は0.4%で、前年度と同率である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|-----------|
| 令和 4年度 | 203,724,000 | 238,102,233 | 209,178,207 | 427,200 | 28,496,826 | 102.7 | 87.9 | 5,454,207 |
| 令和 3年度 | 207,419,000 | 241,194,640 | 213,515,662 | 1,471,300 | 26,207,678 | 102.9 | 88.5 | 6,096,662 |
| 比較増減 | △ 3,695,000 | △ 3,092,407 | △ 4,337,455 | △ 1,044,100 | 2,289,148 | | | |

予算額 203,724 千円に対し、調定額 238,102 千円、収入済額 209,178 千円であり、収入済額は予算額を 5,454 千円上回っている。収入率は 87.9% で、前年度より 0.6 ポイント低下しており、収入未済額は 28,497 千円で前年度より 2,289 千円増となっている。

収入済額は、前年度より 4,337 千円減となっており、歳入決算額構成比は 1.3% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、使用料 165,939 千円、手数料 43,239 千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|---------------|
| 令和 4年度 | 2,896,107,000 | 2,656,918,006 | 2,656,918,006 | 0 | 0 | 91.7 | 100.0 | △ 239,188,994 |
| 令和 3年度 | 3,273,987,000 | 3,012,674,328 | 3,012,674,328 | 0 | 0 | 92.0 | 100.0 | △ 261,312,672 |
| 比較増減 | △ 377,880,000 | △ 355,756,322 | △ 355,756,322 | 0 | 0 | | | |

予算額 2,896,107 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,656,918 千円であり、収入済額は予算額を 239,189 千円下回っている。これは、町道富沢 16 号線道路改良工事、山崎山公園トイレ改修工事、船岡中学校特定防火設備改修工事をはじめとする学校施設整備事業等を繰越したため補助金の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より 355,756 千円、11.8% 減となっており、歳入決算額構成比は 16.4% で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。これは、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の補助金が大幅に減額となったことなどによるものである。収入済額の内訳は、国庫負担金 1,131,114 千円、国庫補助金 1,503,405 千円、委託金 22,399 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和 4年度 | 876,270,000 | 880,384,162 | 880,384,162 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 | 4,114,162 |
| 令和 3年度 | 1,142,625,000 | 1,142,695,445 | 1,142,695,445 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 70,445 |
| 比較増減 | △ 266,355,000 | △ 262,311,283 | △ 262,311,283 | 0 | 0 | | | |

予算額 876,270 千円に対し、調定額、収入済額ともに 880,384 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 4,114 千円上回っている。収入済額は、前年度より 262,311 千円、23.0% 減となっており、歳入決算額構成比は 5.4% で、前年度より 0.7 ポイント低下している。収入済額の内訳は、県負担金 566,565 千円、県補助金 225,562 千円、委託金 88,257 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------|------|---------|
| 令和 4年度 | 10,856,000 | 11,684,061 | 11,299,072 | 0 | 384,989 | 104.1 | 96.7 | 443,072 |
| 令和 3年度 | 9,648,000 | 10,511,906 | 9,984,386 | 171,917 | 355,603 | 103.5 | 95.0 | 336,386 |
| 比較増減 | 1,208,000 | 1,172,155 | 1,314,686 | △ 171,917 | 29,386 | | | |

予算額 10,856 千円に対し、調定額 11,684 千円、収入済額 11,299 千円、収入未済額は 385 千円であり、収入済額は予算額を 443 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 1,315 千円、13.2%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。収入済額の内訳は、財産運用収入 5,366 千円、財産売払収入 5,933 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 令和 4年度 | 1,275,243,000 | 1,282,724,409 | 1,282,724,409 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 | 7,481,409 |
| 令和 3年度 | 1,739,822,000 | 1,739,821,048 | 1,739,821,048 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 952 |
| 比較増減 | △ 464,579,000 | △ 457,096,639 | △ 457,096,639 | 0 | 0 | | | |

予算額 1,275,243 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,282,724 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 457,097 千円、26.3%減となっており、歳入決算額構成比は 7.9%で、前年度より 1.5 ポイント低下している。

収入済額の主なものは、ふるさと柴田応援寄附金 1,279,725 千円であり、前年度より 457,781 千円減となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 4年度 | 1,000,432,000 | 1,000,430,942 | 1,000,430,942 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 1,058 |
| 令和 3年度 | 582,967,000 | 582,967,413 | 582,967,413 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 413 |
| 比較増減 | 417,465,000 | 417,463,529 | 417,463,529 | 0 | 0 | | | |

予算額 1,000,432 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,000,431 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 417,464 千円、71.6%増となっており、歳入決算額構成比は 6.2%で、前年度より 3.1 ポイント上昇している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 令和 4年度 | 247,063,000 | 247,063,951 | 247,063,951 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 951 |
| 令和 3年度 | 613,311,000 | 613,311,188 | 613,311,188 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 188 |
| 比較増減 | △ 366,248,000 | △ 366,247,237 | △ 366,247,237 | 0 | 0 | | | |

予算額、調定額、収入済額ともに247,063千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より366,247千円、59.7%減となっており、歳入決算額構成比は1.5%で、前年度より1.8ポイント低下している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------|------|-----------|
| 令和 4年度 | 266,698,000 | 280,436,927 | 273,074,778 | 940,369 | 6,421,780 | 102.4 | 97.4 | 6,376,778 |
| 令和 3年度 | 375,597,000 | 389,103,603 | 379,108,372 | 4,027,741 | 5,967,490 | 100.9 | 97.4 | 3,511,372 |
| 比較増減 | △ 108,899,000 | △ 108,666,676 | △ 106,033,594 | △ 3,087,372 | 454,290 | | | |

予算額266,698千円に対し、調定額280,437千円、収入済額273,075千円であり、収入済額は予算額を6,377千円上回っている。収入率は97.4%で前年度と同率となっており、不納欠損額940千円を差し引いた収入未済額は6,422千円で前年度より454千円増となっている。

収入済額は、前年度より106,034千円、28.0%減となっており、歳入決算額構成比は1.7%で、前年度より0.3ポイント低下している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入64,957千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)203,318千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

| 区分 年度 | A 予算額 | B 調定額 | C 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | C/A | C/B | C-A |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|------|-------|---------------|
| 令和 4年度 | 897,300,000 | 643,900,000 | 643,900,000 | 0 | 0 | 71.8 | 100.0 | △ 253,400,000 |
| 令和 3年度 | 2,351,500,000 | 2,027,000,000 | 2,027,000,000 | 0 | 0 | 86.2 | 100.0 | △ 324,500,000 |
| 比較増減 | △ 1,454,200,000 | △ 1,383,100,000 | △ 1,383,100,000 | 0 | 0 | | | |

予算額897,300千円に対し、調定額、収入済額ともに643,900千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を253,400千円下回っている。これは、町道富沢16号線道路改良工事、船岡中学校特定防火設備改修工事をはじめとする学校施設整備事業等を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して1,383,100千円、68.2%減となっており、歳入決算額構成比は4.0%で、前年度より6.9ポイント低下している。

令和4年度町税徴収状況調

(単位:円)

| 区分 | 税目 | 普通税 | | | | 目的税 | | 合計 |
|-------|-------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 町民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 町たばこ税 | 計 | 都市計画税 | |
| 予算額 | 現年課税分 | 1,739,347,000 | 1,927,373,000 | 117,186,000 | 251,831,000 | 4,035,737,000 | 349,297,000 | 4,385,034,000 |
| | 滞納繰越分 | 16,275,000 | 13,090,000 | 1,016,000 | - | 30,381,000 | 2,198,000 | 32,579,000 |
| | 計 | 1,755,622,000 | 1,940,463,000 | 118,202,000 | 251,831,000 | 4,066,118,000 | 351,495,000 | 4,417,613,000 |
| 調定額 | 現年課税分 | 1,809,510,372 | 1,960,165,200 | 120,614,500 | 273,265,997 | 4,163,556,069 | 355,961,600 | 4,519,517,669 |
| | 滞納繰越分 | 75,938,460 | 52,889,184 | 5,561,576 | - | 134,389,220 | 9,732,214 | 144,121,434 |
| | 計 | 1,885,448,832 | 2,013,054,384 | 126,176,076 | 273,265,997 | 4,297,945,289 | 365,693,814 | 4,663,639,103 |
| 収入済額 | 現年課税分 | 1,788,877,324 | 1,944,140,453 | 119,124,189 | 273,265,997 | 4,125,407,963 | 353,040,555 | 4,478,448,518 |
| | 滞納繰越分 | 20,321,278 | 16,575,686 | 1,217,476 | - | 38,114,440 | 3,050,116 | 41,164,556 |
| | 計 | 1,809,198,602 | 1,960,716,139 | 120,341,665 | 273,265,997 | 4,163,522,403 | 356,090,671 | 4,519,613,074 |
| 欠不損納額 | 現年課税分 | - | 25,036 | - | - | 25,036 | 4,564 | 29,600 |
| | 滞納繰越分 | 3,618,529 | 1,372,791 | 537,500 | - | 5,528,820 | 252,609 | 5,781,429 |
| | 計 | 3,618,529 | 1,397,827 | 537,500 | - | 5,553,856 | 257,173 | 5,811,029 |
| 未収入済額 | 現年課税分 | 20,633,048 | 15,999,711 | 1,490,311 | - | 38,123,070 | 2,916,481 | 41,039,551 |
| | 滞納繰越分 | 51,998,653 | 34,940,707 | 3,806,600 | - | 90,745,960 | 6,429,489 | 97,175,449 |
| | 計 | 72,631,701 | 50,940,418 | 5,296,911 | - | 128,869,030 | 9,345,970 | 138,215,000 |
| 収入割合 | 現年 | 102.8 | 100.9 | 101.7 | 108.5 | 102.2 | 101.1 | 102.1 |
| | 滞納分 | 98.9 | 99.2 | 98.8 | 100.0 | 99.1 | 99.2 | 99.1 |
| 合計 | 現年 | 124.9 | 126.6 | 119.8 | - | 125.5 | 138.8 | 126.4 |
| | 滞納分 | 26.8 | 31.3 | 21.9 | - | 28.4 | 31.3 | 28.6 |
| | 計 | 103.1 | 101.0 | 101.8 | 108.5 | 102.4 | 101.3 | 102.3 |
| | 計 | 96.0 | 97.4 | 95.4 | 100.0 | 96.9 | 97.4 | 96.9 |

※町民税は、個人分、法人分の合算。固定資産税は、国有資産所在市町村交付金を含む。

年度別町税徴収状況調

(単位:円、%)

| 区分 年度 | 予算額 | 調定額 | 収 入 済 額 | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | 金 額 | 歳入決 算構成 比率 | 予算額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 | | |
| 平成30年度 | 4,352,566,000 | 4,568,932,947 | 4,380,505,827 | 33.7 | 100.6 | 95.9 | 12,052,934 | 176,374,186 |
| 令和元年度 | 4,407,304,000 | 4,603,043,844 | 4,429,890,977 | 29.4 | 100.5 | 96.2 | 15,092,466 | 158,060,401 |
| 令和2年度 | 4,363,855,000 | 4,550,247,480 | 4,390,464,601 | 20.3 | 100.6 | 96.5 | 11,586,209 | 148,196,670 |
| 令和3年度 | 4,188,946,000 | 4,498,595,713 | 4,347,657,616 | 23.4 | 103.8 | 96.6 | 6,202,854 | 144,735,243 |
| 令和4年度 | 4,417,613,000 | 4,663,639,103 | 4,519,613,074 | 27.8 | 102.3 | 96.9 | 5,811,029 | 138,215,000 |

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

| 区 分 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | |
|-----------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|
| | 金額 | 対前年 度比率 | 金額 | 対前年 度比率 | 金額 | 対前年 度比率 | 金額 | 対前年 度比率 | 金額 | 対前年 度比率 |
| 町 税 収 入 額 | 4,380,505,827 | 99.7 | 4,429,890,977 | 100.8 | 4,390,464,601 | 99.1 | 4,347,657,616 | 99.0 | 4,519,613,074 | 104.0 |
| 町民一人当たり額 | 116,181 | 100.2 | 118,253 | 101.9 | 117,398 | 99.3 | 117,077 | 99.7 | 122,786 | 104.9 |
| 一世帯当たり額 | 278,570 | 98.9 | 279,735 | 99.3 | 273,686 | 97.8 | 269,622 | 98.5 | 278,113 | 103.1 |
| 個人町民税収入額 | 1,591,918,376 | 99.4 | 1,589,402,703 | 99.2 | 1,572,474,483 | 98.9 | 1,579,433,036 | 100.4 | 1,613,103,302 | 102.1 |
| 町民一人当たり額 | 42,221 | 99.9 | 42,428 | 100.4 | 42,047 | 99.1 | 42,532 | 101.2 | 43,824 | 103.0 |
| 一世帯当たり額 | 101,235 | 98.6 | 100,366 | 97.8 | 98,022 | 97.7 | 97,949 | 99.9 | 99,262 | 101.3 |
| 人 口 | 37,704 | 99.5 | 37,461 | 98.9 | 37,398 | 99.8 | 37,135 | 99.3 | 36,809 | 99.1 |
| 世 帯 数 | 15,725 | 100.8 | 15,836 | 101.5 | 16,042 | 101.3 | 16,125 | 100.5 | 16,251 | 100.8 |

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

| 項目 | 区分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| 使 用 料 | 行政財産使用料 | 14,785,000 | 15,166,859 | 14,811,541 | 0 | 355,318 |
| | 公共物使用料 | 143,000 | 145,349 | 145,349 | 0 | 0 |
| | 児童館使用料 | 10,000 | 115,200 | 13,400 | 0 | 101,800 |
| | 放課後児童クラブ使用料 | 11,093,000 | 11,773,500 | 11,169,000 | 0 | 604,500 |
| | 町営墓地永代使用料 | 1,965,000 | 1,965,000 | 1,965,000 | 0 | 0 |
| | コミュニティプラザ使用料 | 48,000 | 64,560 | 64,560 | 0 | 0 |
| | 住宅使用料 | 92,822,000 | 120,459,030 | 94,010,500 | 391,200 | 26,057,330 |
| | 道路使用料 | 7,200,000 | 7,377,093 | 7,377,093 | 0 | 0 |
| | 都市計画使用料 | 15,881,000 | 16,567,114 | 16,567,114 | 0 | 0 |
| | 公営住宅駐車場使用料 | 10,000,000 | 10,833,700 | 10,251,800 | 36,000 | 545,900 |
| | 土木施設使用料 | 593,000 | 593,402 | 593,402 | 0 | 0 |
| | 社会教育使用料 | 3,939,000 | 5,322,741 | 5,322,741 | 0 | 0 |
| | 保健体育使用料 | 3,359,000 | 3,474,775 | 3,474,775 | 0 | 0 |
| | 教育財産等使用料 | 153,000 | 172,470 | 172,470 | 0 | 0 |
| 小計 | | 161,991,000 | 194,030,793 | 165,938,745 | 427,200 | 27,664,848 |
| 手 数 料 | 戸籍手数料 | 4,650,000 | 5,021,050 | 5,021,050 | 0 | 0 |
| | 住民票手数料 | 5,451,000 | 5,873,500 | 5,873,500 | 0 | 0 |
| | 証明手数料 | 5,327,000 | 5,583,250 | 5,583,250 | 0 | 0 |
| | 閲覧手数料 | 84,000 | 155,400 | 155,400 | 0 | 0 |
| | 諸手数料 | 72,000 | 108,500 | 108,500 | 0 | 0 |
| | 督促手数料 | 584,000 | 730,000 | 730,000 | 0 | 0 |
| | 保健衛生手数料 | 80,000 | 149,800 | 149,800 | 0 | 0 |
| | し尿汲取手数料 | 23,796,000 | 24,631,970 | 23,799,992 | 0 | 831,978 |
| | 町営墓地管理手数料 | 610,000 | 610,800 | 610,800 | 0 | 0 |
| | 畜犬手数料 | 970,000 | 1,027,070 | 1,027,070 | 0 | 0 |
| | 農林水産業手数料 | 3,000 | 3,400 | 3,400 | 0 | 0 |
| | 土木施設使用料 | 106,000 | 176,700 | 176,700 | 0 | 0 |
| | 小計 | | 41,733,000 | 44,071,440 | 43,239,462 | 0 |
| 合計 | | 203,724,000 | 238,102,233 | 209,178,207 | 427,200 | 28,496,826 |

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

| 項目 | 区分 | 予算額 | 決算額 | 前年度決算額 | 前年度比較 |
|-------------------------|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 国庫負担金 | 国民健康保険保険基盤安定負担金 | 34,018,000 | 34,019,059 | 34,101,013 | △ 81,954 |
| | 社会福祉費負担金 | 416,068,000 | 416,069,303 | 401,631,581 | 14,437,722 |
| | 児童手当負担金 | 346,659,000 | 346,659,998 | 361,638,666 | △ 14,978,668 |
| | 児童福祉費負担金 | 219,310,000 | 219,310,584 | 215,274,070 | 4,036,514 |
| | 保健衛生費負担金 | 115,054,000 | 115,054,874 | 165,917,246 | △ 50,862,372 |
| | 小計 | 1,131,109,000 | 1,131,113,818 | 1,178,562,576 | △ 47,448,758 |
| 国庫補助金 | 番号制度システム整備費補助金 | 0 | 0 | 1,064,000 | △ 1,064,000 |
| | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 10,392,000 | 10,392,000 | 396,000 | 9,996,000 |
| | 個人番号カード交付事業費補助金 | 18,488,000 | 18,488,000 | 24,417,000 | △ 5,929,000 |
| | 地方創生推進交付金 | 0 | 0 | 1,800,000 | △ 1,800,000 |
| | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 355,460,000 | 355,460,000 | 192,318,000 | 163,142,000 |
| | 交通安全対策費補助金 | 2,968,000 | 2,968,000 | 0 | 2,968,000 |
| | 社会福祉費補助金 | 9,030,000 | 9,030,000 | 9,458,000 | △ 428,000 |
| | 児童福祉費補助金 | 9,586,000 | 9,586,080 | 2,619,100 | 6,966,980 |
| | 子育て支援交付金 | 32,423,000 | 32,423,000 | 34,330,000 | △ 1,907,000 |
| | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 21,563,000 | 21,563,000 | 36,343,000 | △ 14,780,000 |
| | 保育対策総合支援事業費補助金 | 1,850,000 | 1,850,000 | 3,500,000 | △ 1,650,000 |
| | 子ども・子育て支援事業費補助金 | 0 | 0 | 4,095,000 | △ 4,095,000 |
| | 子ども・子育て支援施設整備交付金 | 19,372,000 | 19,372,000 | 0 | 19,372,000 |
| | 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 | 3,000,000 | 1,600,000 | 556,500,000 | △ 554,900,000 |
| | 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 | 0 | 0 | 5,509,000 | △ 5,509,000 |
| | 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 | 80,811,000 | 80,811,640 | 303,000,000 | △ 222,188,360 |
| | 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 | 0 | 0 | 5,779,360 | △ 5,779,360 |
| | 保育所等整備交付金 | 140,920,000 | 140,920,000 | 0 | 140,920,000 |
| | 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 | 206,144,000 | 206,144,000 | 0 | 206,144,000 |
| | 浄化槽設置整備事業補助金 | 2,541,000 | 2,541,000 | 2,541,000 | 0 |
| | がん検診事業補助金 | 151,000 | 151,000 | 171,000 | △ 20,000 |
| | 緊急風しん抗体検査等事業補助金 | 3,262,000 | 3,262,000 | 3,428,000 | △ 166,000 |
| | 母子保健事業補助金 | 2,071,000 | 2,071,000 | 2,047,000 | 24,000 |
| | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 | 172,173,000 | 172,173,000 | 291,762,000 | △ 119,589,000 |
| | 感染症予防事業費等国庫補助金 | 0 | 0 | 2,507,000 | △ 2,507,000 |
| | 出産・子育て応援交付金 | 18,262,000 | 18,350,000 | 0 | 18,350,000 |
| | 社会資本整備総合交付金 | 261,871,000 | 101,588,000 | 101,867,000 | △ 279,000 |
| | 防災・安全社会資本整備交付金 | 167,954,000 | 145,639,000 | 89,660,000 | 55,979,000 |
| | 道路メンテナンス事業費補助金 | 82,499,000 | 77,223,000 | 7,865,000 | 69,358,000 |
| | 学用品費等補助金 | 158,000 | 158,000 | 138,000 | 20,000 |
| | 特別支援教育就学奨励費補助金 | 706,000 | 706,000 | 1,105,000 | △ 399,000 |
| | 学校施設環境改善交付金 | 89,213,000 | 42,543,000 | 90,820,000 | △ 48,277,000 |
| | 公立学校情報機器整備費補助金 | 0 | 0 | 1,650,000 | △ 1,650,000 |
| 学校保健特別対策事業費補助金 | 8,331,000 | 4,971,000 | 5,405,000 | △ 434,000 | |
| 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 | 640,000 | 640,000 | 0 | 640,000 | |
| 理科教育設備整備費補助金 | 0 | 0 | 2,006,000 | △ 2,006,000 | |
| 東北観光復興対策交付金 | 0 | 0 | 13,812,000 | △ 13,812,000 | |
| 公立学校施設災害復旧費補助金 | 19,118,000 | 19,118,000 | 15,720,000 | 3,398,000 | |
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 1,347,000 | 1,347,000 | 1,755,000 | △ 408,000 | |
| 環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業補助金 | 316,000 | 316,020 | 0 | 316,020 | |
| | 小計 | 1,742,620,000 | 1,503,404,740 | 1,815,387,460 | △ 311,982,720 |
| 委託金 | 総務管理費委託金 | 234,000 | 254,000 | 269,000 | △ 15,000 |
| | 選挙費委託金 | 15,552,000 | 15,552,335 | 11,797,808 | 3,754,527 |
| | 児童福祉費委託金 | 199,000 | 199,152 | 192,608 | 6,544 |
| | 国民年金費委託金 | 6,393,000 | 6,393,961 | 6,464,876 | △ 70,915 |
| | 小計 | 22,378,000 | 22,399,448 | 18,724,292 | 3,675,156 |
| | 合計 | 2,896,107,000 | 2,656,918,006 | 3,012,674,328 | △ 355,756,322 |

県支出金収入状況調

(単位:円)

| 項目 | 区分 | 予算額 | 決算額 | 前年度決算額 | 前年度比較 | |
|----------|-----------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 県負担金 | 国民健康保険保険基盤安定負担金 | 123,361,000 | 123,361,938 | 125,144,130 | △ 1,782,192 | |
| | 社会福祉費負担金 | 207,293,000 | 207,468,970 | 201,341,628 | 6,127,342 | |
| | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | 64,105,000 | 64,105,551 | 57,870,648 | 6,234,903 | |
| | 児童手当負担金 | 76,048,000 | 76,048,498 | 78,997,999 | △ 2,949,501 | |
| | 児童福祉費負担金 | 92,222,000 | 92,223,171 | 91,179,865 | 1,043,306 | |
| | 災害救助費負担金 | 2,848,000 | 2,848,921 | 0 | 2,848,921 | |
| | 保健衛生費負担金 | 508,000 | 508,200 | 518,760 | △ 10,560 | |
| | 小計 | 566,385,000 | 566,565,249 | 555,053,030 | 11,512,219 | |
| 県補助金 | 総務管理費補助金 | 13,967,000 | 13,973,350 | 11,804,200 | 2,169,150 | |
| | 社会福祉費補助金 | 37,700,000 | 37,700,000 | 40,073,000 | △ 2,373,000 | |
| | 老人福祉費補助金 | 255,000 | 255,548 | 245,640 | 9,908 | |
| | 児童措置費補助金 | 18,268,000 | 18,268,000 | 20,779,000 | △ 2,511,000 | |
| | 児童福祉費補助金 | 37,733,000 | 37,733,332 | 37,540,193 | 193,139 | |
| | 子ども・子育て支援施設整備交付金 | 19,372,000 | 19,372,000 | 0 | 19,372,000 | |
| | 保健事業費補助金 | 652,000 | 652,000 | 634,000 | 18,000 | |
| | みやぎ環境交付金 | 5,478,000 | 5,478,000 | 5,901,000 | △ 423,000 | |
| | 出産・子育て応援交付金 | 4,032,000 | 3,737,000 | 0 | 3,737,000 | |
| | 農業委員会交付金 | 3,449,000 | 3,449,000 | 3,476,000 | △ 27,000 | |
| | 農業振興費補助金 | 33,247,000 | 33,250,144 | 36,434,970 | △ 3,184,826 | |
| | 林業振興費補助金 | 6,009,000 | 6,009,954 | 6,487,083 | △ 477,129 | |
| | 農地集積・集約化対策推進交付金 | 154,000 | 154,990 | 0 | 154,990 | |
| | みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金 | 2,069,000 | 2,069,600 | 1,212,800 | 856,800 | |
| | 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 | 165,000 | 165,740 | 211,850 | △ 46,110 | |
| | 小学校入学用品費等助成事業補助金 | 690,000 | 690,000 | 810,000 | △ 120,000 | |
| | みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 | 7,200,000 | 7,200,000 | 8,100,000 | △ 900,000 | |
| | 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 | 984,000 | 984,000 | 1,018,000 | △ 34,000 | |
| | 不登校等児童生徒学び支援教室充実事業補助金 | 143,000 | 143,000 | 0 | 143,000 | |
| | 小規模防災機能強化事業費補助金 | 1,292,000 | 1,292,000 | 0 | 1,292,000 | |
| | 教育支援体制整備事業費補助金 | 6,200,000 | 6,200,000 | 0 | 6,200,000 | |
| | 文化芸術振興費補助金 | 270,000 | 270,000 | 0 | 270,000 | |
| | 地域スポーツ振興費補助金 | 414,000 | 414,000 | 0 | 414,000 | |
| | 国公立学校緊急環境整備費補助金 | 0 | 0 | 280,000 | △ 280,000 | |
| | 教育支援体制整備事業費補助金 | 0 | 0 | 3,600,000 | △ 3,600,000 | |
| | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金 | 0 | 0 | 257,321,000 | △ 257,321,000 | |
| | 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金 | 26,000,000 | 26,000,000 | 49,000,000 | △ 23,000,000 | |
| | 水防費補助金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| | | 小計 | 225,843,000 | 225,561,658 | 484,928,736 | △ 259,367,078 |
| | 委託金 | 総務管理費委託金 | 2,373,000 | 2,373,754 | 2,716,294 | △ 342,540 |
| 徴収費委託金 | | 53,400,000 | 57,596,379 | 61,102,157 | △ 3,505,778 | |
| 統計調査費委託金 | | 831,000 | 831,360 | 1,303,783 | △ 472,423 | |
| 選挙費委託金 | | 0 | 0 | 7,665,411 | △ 7,665,411 | |
| 土木費委託金 | | 6,165,000 | 6,165,500 | 5,897,100 | 268,400 | |
| 教育費委託金 | | 4,450,000 | 4,466,421 | 2,153,936 | 2,312,485 | |
| 社会教育費委託金 | | 16,792,000 | 16,792,041 | 21,874,998 | △ 5,082,957 | |
| 老人福祉費委託金 | | 31,000 | 31,800 | 0 | 31,800 | |
| | 小計 | 84,042,000 | 88,257,255 | 102,713,679 | △ 14,456,424 | |
| | 合計 | 876,270,000 | 880,384,162 | 1,142,695,445 | △ 262,311,283 | |

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|----|-------------|-------------|--------|------|---|-----------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 159,044,000 | 157,163,038 | 0 | 0 | 0 | 1,880,962 | 98.8 | 1.2 |
| 令和3年 | | 155,827,000 | 153,055,151 | 0 | 0 | 0 | 2,771,849 | 98.2 | 1.8 |
| 比較増減 | | 3,217,000 | 4,107,887 | 0 | 0 | 0 | △ 890,887 | | |

予算額 159,044 千円に対し支出済額は 157,163 千円で、執行率は 98.8%となっている。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 1.0%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

支出済額は、前年度と比較して 4,108 千円、2.7%増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|----|-----------------|-----------------|--------------|------|--------------|-------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 3,239,192,000 | 3,213,729,156 | 477,000 | 0 | 477,000 | 24,985,844 | 99.2 | 0.8 |
| 令和3年 | | 5,032,904,000 | 4,951,896,241 | 47,410,000 | 0 | 47,410,000 | 33,597,759 | 98.4 | 0.7 |
| 比較増減 | | △ 1,793,712,000 | △ 1,738,167,085 | △ 46,933,000 | 0 | △ 46,933,000 | △ 8,611,915 | | |

予算額 3,239,192 千円に対し支出済額は 3,213,729 千円で、執行率は 99.2%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 1,738,167 千円、35.1%減となっている。項ごとにみると前年度対比で、徴税費 11,895 千円、6.4%、選挙費 669 千円、3.4%、統計調査費 146 千円、5.6%、監査委員費 82 千円、0.8%それぞれ増、総務管理費 1,718,413 千円、37.4%、戸籍住民基本台帳費 32,546 千円、24.3%それぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 20.3%で、前年度より 7.1 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、一般管理費 442,919 千円、企画管理費 1,495,566 千円、情報政策費 130,713 千円、まちづくり推進費 64,283 千円、財政財産管理費 275,672 千円、交通防犯対策費 54,731 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 348,105 千円、税務総務費 127,403 千円、戸籍住民基本台帳費 101,420 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|----|---------------|---------------|--------------|------|--------------|------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 4,921,843,000 | 4,899,405,378 | 0 | 0 | 0 | 22,437,622 | 99.5 | 0.5 |
| 令和3年 | | 5,067,739,000 | 5,036,998,246 | 12,491,000 | 0 | 12,491,000 | 18,249,754 | 99.4 | 0.4 |
| 比較増減 | | △ 145,896,000 | △ 137,592,868 | △ 12,491,000 | 0 | △ 12,491,000 | 4,187,868 | | |

予算額 4,921,843 千円に対し支出済額は 4,899,405 千円で、執行率は 99.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 137,593 千円、2.7%減となっている。項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費 13,316 千円、0.5%、災害救助費 1,409 千円、97.9%それぞれ増、児童福祉費 152,318 千円、6.2%減となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 31.0%で、前年度より 3.1 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、社会福祉総務費 158,249 千円、老人福祉費 506,907 千円、障害者支援事業費 926,921 千円、国民健康保険事業費 288,065 千円、後期高齢者医療事業費 461,562 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 84,037 千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費 165,161 千円、児童福祉総務費 489,327 千円、児童措置費 499,186 千円、保育所費 481,914 千円、児童館費 207,716 千円、施設給付費 427,338 千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|----|---------------|---------------|--------|------|---|-------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 1,698,222,000 | 1,689,445,070 | 0 | 0 | 0 | 8,776,930 | 99.5 | 0.5 |
| 令和3年 | | 1,730,801,000 | 1,719,569,205 | 0 | 0 | 0 | 11,231,795 | 99.4 | 0.6 |
| 比較増減 | | △ 32,579,000 | △ 30,124,135 | 0 | 0 | 0 | △ 2,454,865 | | |

予算額 1,698,222 千円に対し支出済額は 1,689,445 千円で、執行率は 99.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 30,124 千円、1.8%減となっており、項ごとにみると前年度対比で、保健衛生費 25,374 千円、1.8%、清掃費 4,450 千円、1.6%、上水道費 300 千円、55.6%それぞれ減となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 10.7%で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、環境衛生総務費 78,574 千円、健康推進総務費 745,136 千円、保健指導費 58,779 千円、予防費 505,908 千円、じん芥処理費 191,794 千円、し尿処理費 86,467 千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|------|------------|------------|--------|------|---|----------|-------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 17,963,000 | 17,963,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 |
| 令和3年 | | 17,963,000 | 17,963,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 |
| | 比較増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

予算額 17,963 千円に対し支出済額は 17,963 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と同額となっている。歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|------|--------------|--------------|--------|------|---|-----------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 346,907,000 | 339,875,024 | 0 | 0 | 0 | 7,031,976 | 98.0 | 2.0 |
| 令和3年 | | 422,096,000 | 416,079,489 | 0 | 0 | 0 | 6,016,511 | 98.6 | 1.4 |
| | 比較増減 | △ 75,189,000 | △ 76,204,465 | 0 | 0 | 0 | 1,015,465 | | |

予算額 346,907 千円に対し支出済額は 339,875 千円で、執行率は 98.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 76,204 千円、18.3%減となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 77,935 千円、20.9%減、林業費 1,730 千円、3.9%減となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 2.1%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、農業委員会費 25,545 千円、農業総務費 84,854 千円、農業水利費 85,374 千円、ほ場整備事業費 63,141 千円、林業総務費 29,810 千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|-------|----|---------------|---------------|--------|------|---|-----------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年度 | | 216,556,000 | 213,786,312 | 0 | 0 | 0 | 2,769,688 | 98.7 | 1.3 |
| 令和3年度 | | 483,428,000 | 480,808,674 | 0 | 0 | 0 | 2,619,326 | 99.5 | 0.5 |
| 比較増減 | | △ 266,872,000 | △ 267,022,362 | 0 | 0 | 0 | 150,362 | | |

予算額 216,556 千円に対し支出済額は 213,786 千円で、執行率は 98.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 267,022 千円、55.5%減となっており、歳出決算額構成比は 1.4%で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 116,532 千円、観光整備費 62,463 千円、コミュニティプラザ管理費 34,791 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|-------|----|---------------|---------------|-------------|------|-------------|------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年度 | | 1,863,051,000 | 1,468,766,609 | 384,253,000 | 0 | 384,253,000 | 10,031,391 | 78.8 | 0.5 |
| 令和3年度 | | 1,695,132,000 | 1,335,902,706 | 352,461,000 | 0 | 352,461,000 | 6,768,294 | 78.8 | 0.4 |
| 比較増減 | | 167,919,000 | 132,863,903 | 31,792,000 | 0 | 31,792,000 | 3,263,097 | | |

予算額 1,863,051 千円に対し支出済額は 1,468,767 千円で、執行率は 78.8%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 132,864 千円、9.9%増なっており、項ごとにみると前年度対比で、土木管理費 21,985 千円、21.0%、道路橋りょう費 174,897 千円、44.0%、都市計画費 13,170 千円、2.0%、それぞれ増、河川費 34,944 千円、45.0%、住宅費 42,244 千円、45.3%それぞれ減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 9.3%で前年度より 1.9 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、土木総務費 126,897 千円、道路維持費 288,195 千円、道路新設改良費 259,746 千円、河川管理費 42,651 千円、下水道費 439,440 千円、公園緑地費 190,698 千円、駅周辺管理費 29,906 千円、住宅管理費 26,325 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|-------|----|---------------|---------------|--------|------|---|-------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年度 | | 430,802,000 | 429,366,227 | 0 | 0 | 0 | 1,435,773 | 99.7 | 0.3 |
| 令和3年度 | | 565,389,000 | 561,791,386 | 0 | 0 | 0 | 3,597,614 | 99.4 | 0.6 |
| 比較増減 | | △ 134,587,000 | △ 132,425,159 | 0 | 0 | 0 | △ 2,161,841 | | |

予算額 430,802 千円に対し支出済額は 429,366 千円で、執行率は 99.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 132,425 千円、23.6%減となっており、歳出決算額構成比は 2.7%で前年度より 0.4 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 378,250 千円、非常備消防費 29,176 千円、消防施設費 13,635 千円、水防費 1,811 千円、災害対策費 6,494 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|-------|----|---------------|---------------|--------------|------|--------------|--------------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年度 | | 2,032,485,000 | 1,859,034,765 | 114,581,000 | 0 | 114,581,000 | 58,869,235 | 91.5 | 2.9 |
| 令和3年度 | | 2,218,409,000 | 1,980,237,347 | 166,234,000 | 0 | 166,234,000 | 71,937,653 | 89.3 | 3.2 |
| 比較増減 | | △ 185,924,000 | △ 121,202,582 | △ 51,653,000 | 0 | △ 51,653,000 | △ 13,068,418 | | |

予算額 2,032,485 千円に対し支出済額は 1,859,035 千円で、執行率は 91.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 121,203 千円、6.1%減となっており、項ごとにみると前年度対比で小学校費 10,006 千円、6.0%、中学校費 3,999 千円、3.7%、幼稚園費 574 千円、1.8%、保健体育費 6,317 千円、1.1%それぞれ増、教育総務費 110,450 千円、17.6%、社会教育費 31,648 千円、6.6%それぞれ減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 11.7%で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 517,825 千円、小学校管理費 175,755 千円、中学校管理費 112,390 千円、幼稚園管理費 31,660 千円、社会教育総務費 104,842 千円、公民館費 111,152 千円、しばたの郷土館費 70,492 千円、図書館費 161,293 千円、保健体育総務費 127,856 千円、学校給食センター費 411,196 千円等である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|------|-------------|-------------|--------|------|---|----------|------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 115,234,000 | 114,800,400 | 0 | 0 | 0 | 433,600 | 99.6 | 0.4 |
| 令和3年 | | 93,988,000 | 93,500,950 | 0 | 0 | 0 | 487,050 | 99.5 | 0.5 |
| | 比較増減 | 21,246,000 | 21,299,450 | 0 | 0 | 0 | △ 53,450 | | |

予算額 115,234 千円に対し支出済額は 114,800 千円で、執行率は 99.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して 21,299 千円、22.8%増となっており、歳出決算額構成比は 0.7%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

項ごとの主な支出額は、土木施設災害復旧費 62,861 千円、学校施設災害復旧費 44,264 千円、厚生労働施設災害復旧費 2,937 千円等である。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

| 年度 | 区分 | A 予算額 | B 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | C 不用額 | B/A | C/A |
|------|------|---------------|---------------|--------|------|---|----------|-------|-----|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | | | |
| 令和4年 | | 1,422,744,000 | 1,422,742,404 | 0 | 0 | 0 | 1,596 | 100.0 | 0.0 |
| 令和3年 | | 1,318,576,000 | 1,318,574,054 | 0 | 0 | 0 | 1,946 | 100.0 | 0.0 |
| | 比較増減 | 104,168,000 | 104,168,350 | 0 | 0 | 0 | △ 350 | | |

予算額 1,422,744 千円に対し支出済額は 1,422,742 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 104,168 千円、7.9%増となっており、歳出決算額構成比は 9.0%で前年度より 1.7 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、元金 1,350,569 千円で前年度より 105,550 千円、8.5%増、利子 72,173 千円で前年度より 1,381 千円、1.9%減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円から 16,549 千円を充用し、不用額は 13,451 千円となっている。

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 内容 |
|----------|------------|---------------------------------------|
| 2 総務費 | 60,000 | 専門家による職員の面談費用 |
| | 1,289,000 | 庁舎の既設排水管の勾配不良改修工事 |
| | 1,210,000 | 庁舎既設排水管の汚水枳の改修工事 |
| | 360,000 | 槻木事務所事務室の空調故障による仮設空調機器レンタル代 |
| | 200,000 | 福島県沖地震に伴うり災調査等に係る不動産鑑定士派遣 |
| 3 民生費 | 297,000 | 高齢者虐待による一時的保護費 |
| | 1,350,000 | 槻木放課後児童クラブ整備事業実施設計における追加地盤調査(ポーリング調査) |
| | 236,000 | 令和3年度子ども・子育て支援事業費補助金返還金 |
| | 17,000 | 西船迫保育所の防水型食品用温度計故障による購入 |
| | 22,000 | 西船迫保育所の炊飯器故障による購入 |
| | 22,000 | 船岡保育所の防水型食品用温度計故障による購入 |
| | 39,000 | 槻木保育所の電話機故障による購入 |
| | 20,000 | 槻木保育所のフードプロセッサ―故障による購入 |
| 4 衛生費 | 1,277,000 | 令和3年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 |
| | 171,000 | 福島県沖地震に伴う廃棄物処分費用 |
| 6 農業費 | 462,000 | ため池(29箇所)侵入防止対策用バリケード設置費用 |
| | 350,000 | 葦神堰流木撤去費用 |
| | 306,000 | 大滝ため池救助ネット設置費用 |
| | 27,000 | 土地改良施設維持管理適正化事業拠出金(事務費) |
| | 402,000 | 太陽の村において、倒木の恐れがある枯れ松の伐倒処分委託 |
| 7 商工費 | 216,000 | 柴田町中小企業振興資金の融資が見込みを上回ったため、保証料補給金 |
| | 673,000 | 船岡城址公園スロープカーレール下部のトロリー一部部品交換修繕 |
| | 1,287,000 | 槻木駅2階の雨漏り緊急改修工事 |
| 8 土木費 | 791,000 | 融雪剤在庫不足による追加購入 |
| | 440,000 | 道路橋りょう費狭あい道路整備促進事業における不動産鑑定委託料 |
| 10 教育費 | 596,000 | 船岡小学校、槻木小学校の受水槽送水管の凍結による破損修繕 |
| | 920,000 | 新型コロナウイルス感染による校舎消毒(船岡小学校) |
| | 1,004,000 | 学校給食センター厨房用破砕機、事務室等のエアコン及びコンセントの修繕 |
| 11 災害復旧費 | 2,503,000 | 福島県沖地震被災による小中学校緊急修繕 |
| 12 公債費 | 2,000 | 地方債償還金の利息 |
| 合計 | 16,549,000 | |

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 3,810,791 千円から歳出合計 3,799,708 千円を差し引いた歳計剰余金は 11,083 千円である。前年度の歳計剰余金 52,752 千円と比較して 41,669 千円減となっている。

イ 歳入

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|----------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|
| 1 | 国民健康保険税 | 570,704,000 | 756,542,833 | 576,532,087 | 14,500,846 | 165,509,900 |
| 2 | 使用料及び手数料 | 342,000 | 368,000 | 368,000 | 0 | 0 |
| 3 | 国庫支出金 | 229,000 | 229,000 | 229,000 | 0 | 0 |
| 4 | 県支出金 | 2,849,424,000 | 2,849,424,502 | 2,849,424,502 | 0 | 0 |
| 5 | 財産収入 | 5,000 | 4,133 | 4,133 | 0 | 0 |
| 6 | 繰入金 | 322,088,000 | 322,087,331 | 322,087,331 | 0 | 0 |
| 7 | 繰越金 | 52,752,000 | 52,752,723 | 52,752,723 | 0 | 0 |
| 8 | 諸収入 | 9,354,000 | 9,393,789 | 9,393,789 | 0 | 0 |
| | 歳入合計 | 3,804,898,000 | 3,990,802,311 | 3,810,791,565 | 14,500,846 | 165,509,900 |
| | 前年度 | 4,036,891,000 | 4,238,344,273 | 4,042,567,992 | 12,628,448 | 183,147,833 |
| | 比較 | △ 231,993,000 | △ 247,541,962 | △ 231,776,427 | 1,872,398 | △ 17,637,933 |

予算額 3,804,898 千円に対し、調定額 3,990,802 千円で、収入済額 3,810,791 千円となっている。収入率は 95.5%で、収入済額は予算額を 5,894 千円上回っている。不納欠損額 14,501 千円を差し引いた収入未済額は 165,510 千円であり、前年度より 17,638 千円、9.6%減となっている。

収入済額 3,810,791 千円は前年度と比較して 231,776 千円、5.7%減となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 756,542 千円に対し収入済額 576,532 千円、収入率 76.2%で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 15,817 千円、4.7%減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------|--------------|---------------|---------------|--------|--------------|
| 1 | 総務費 | 21,821,000 | 21,805,821 | 0 | 15,179 |
| 2 | 保険給付費 | 2,805,643,000 | 2,805,628,463 | 0 | 14,537 |
| 3 | 国民健康保険事業費納付金 | 877,849,000 | 877,847,611 | 0 | 1,389 |
| 4 | 共同事業拠出金 | 2,000 | 76 | 0 | 1,924 |
| 5 | 保健事業費 | 42,507,000 | 42,451,993 | 0 | 55,007 |
| 6 | 基金積立金 | 49,022,000 | 49,021,133 | 0 | 867 |
| 7 | 公債費 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 |
| 8 | 諸支出金 | 2,954,000 | 2,953,200 | 0 | 800 |
| 9 | 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 歳出合計 | | 3,804,898,000 | 3,799,708,297 | 0 | 5,189,703 |
| 前年度 | | 4,036,891,000 | 3,989,815,269 | 0 | 47,075,731 |
| 比較 | | △ 231,993,000 | △ 190,106,972 | 0 | △ 41,886,028 |

予算額3,804,898千円に対し、支出済額3,799,708千円で、不用額5,190千円となっている。不用額の主なものは、予備費5,000千円である。

支出済額3,799,708千円は、前年度より190,107千円、4.8%減となっている。その内訳は、前年度と比較して、国民健康保険事業費納付金923千円、0.1%、基金積立金13,303千円、37.2%それぞれ増、総務費500千円、2.2%、保険給付費202,007千円、6.7%、保健事業1,294千円、3.0%、諸支出金532千円、15.3%それぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の96.9%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分591,367千円、後期高齢者支援金等分213,412千円、介護納付金分73,068千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

| 科目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------|
| 一般分 | 医療給付費(現年) | 388,618,460 | 368,673,161 | 0 | 19,945,299 | 94.9 |
| | 後期高齢者支援金(現年) | 150,633,219 | 142,829,822 | 0 | 7,803,397 | 94.8 |
| | 介護納付金(現年) | 35,566,621 | 32,221,204 | 0 | 3,345,417 | 90.6 |
| | 医療給付費(滞繰) | 130,547,753 | 23,547,731 | 10,501,448 | 96,498,574 | 18.0 |
| | 後期高齢者支援金(滞繰) | 33,045,196 | 6,001,131 | 2,667,120 | 24,376,945 | 18.2 |
| | 介護納付金(滞繰) | 17,877,037 | 3,218,133 | 1,267,352 | 13,391,552 | 18.0 |
| | 計 | 756,288,286 | 576,491,182 | 14,435,920 | 165,361,184 | 76.2 |
| 退職者分 | 医療給付費(現年) | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 後期高齢者支援金(現年) | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 介護納付金(現年) | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 医療給付費(滞繰) | 176,528 | 27,156 | 43,654 | 105,718 | 15.4 |
| | 後期高齢者支援金(滞繰) | 44,103 | 6,912 | 11,113 | 26,078 | 15.7 |
| | 介護納付金(滞繰) | 33,916 | 6,837 | 10,159 | 16,920 | 20.2 |
| 計 | 254,547 | 40,905 | 64,926 | 148,716 | 16.1 | |
| 合計 | 現年度分 | 574,818,300 | 543,724,187 | 0 | 31,094,113 | 94.6 |
| | 滞納繰越分 | 181,724,533 | 32,807,900 | 14,500,846 | 134,415,787 | 18.1 |
| | 計 | 756,542,833 | 576,532,087 | 14,500,846 | 165,509,900 | 76.2 |

(4) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,207,646 千円から歳出合計 2,926,493 千円を差し引いた歳計剰余金は 281,153 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 221,033 千円と比較すると、60,119 千円、27.2%増である。

イ 歳入

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|
| 1 | 保険料 | 728,800,000 | 746,629,350 | 735,960,880 | 3,570,830 | 7,097,640 |
| 2 | 使用料及び手数料 | 33,000 | 38,600 | 38,600 | 0 | 0 |
| 3 | 国庫支出金 | 613,331,000 | 613,332,604 | 613,332,604 | 0 | 0 |
| 4 | 支払基金交付金 | 723,554,000 | 723,554,000 | 723,554,000 | 0 | 0 |
| 5 | 県支出金 | 416,368,000 | 416,369,218 | 416,369,218 | 0 | 0 |
| 6 | 財産収入 | 3,000 | 2,261 | 2,261 | 0 | 0 |
| 7 | 繰入金 | 497,349,000 | 497,348,080 | 497,348,080 | 0 | 0 |
| 8 | 繰越金 | 221,033,000 | 221,033,053 | 221,033,053 | 0 | 0 |
| 9 | 諸収入 | 7,000 | 7,078 | 7,078 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | | 3,200,478,000 | 3,218,314,244 | 3,207,645,774 | 3,570,830 | 7,097,640 |
| 前年度 | | 3,197,267,000 | 3,215,881,525 | 3,203,918,290 | 3,746,345 | 8,216,890 |
| 比較 | | 3,211,000 | 2,432,719 | 3,727,484 | △ 175,515 | △ 1,119,250 |

予算額 3,200,478 千円に対し、調定額 3,218,314 千円、収入済額 3,207,646 千円となっている。収入率は 99.7%で前年度とほぼ同率である。不納欠損額 3,571 千円を差し引いた収入未済額は 7,098 千円であり、前年度より 1,119 千円、15.8%減となっている。

収入済額 3,207,646 千円は、前年度と比較して 3,727 千円、0.1%増となっている。このうち、保険料については、調定額 746,629 千円に対し、収入済額 735,961 千円で、収入率 98.6%となっており、前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。また、前年度と比較して、保険料 1,168 千円、0.2%、国庫支出金 11,999 千円、2.0%、繰入金 37,114 千円、8.1%それぞれ増、支払基金交付金 3,404 千円、0.5%、県支出金 40,338 千円、8.8%、繰越金 2,611 千円、1.2%、それぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------|------------|---------------|---------------|--------|-------------|
| 1 | 総務費 | 54,503,000 | 52,174,882 | 0 | 2,328,118 |
| 2 | 保険給付費 | 2,816,079,000 | 2,548,587,700 | 0 | 267,491,300 |
| 3 | 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 4 | 地域支援事業 | 173,960,000 | 170,798,627 | 0 | 3,161,373 |
| 5 | 基金積立金 | 78,171,000 | 78,170,261 | 0 | 739 |
| 6 | 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 7 | 諸支出金 | 76,763,000 | 76,761,734 | 0 | 1,266 |
| 8 | 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 歳出合計 | | 3,200,478,000 | 2,926,493,204 | 0 | 273,984,796 |
| 前年度 | | 3,197,267,000 | 2,982,885,237 | 0 | 214,381,763 |
| 比較 | | 3,211,000 | △ 56,392,033 | 0 | 59,603,033 |

予算額3,200,478千円に対し、支出済額2,926,493千円で、不用額273,984千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費267,491千円、地域支援事業3,161千円等である。

支出済額は前年度と比較して 56,392 千円、1.9%減となっている。その内訳は、前年度に対して地域支援事業 5,041 千円 3.0%、諸支出金 15,358 千円、25.0%それぞれ増、総務費 38,709 千円、42.6%、保険給付費 27,978 千円、1.1%、基金積立金 10,104 千円、11.4%それぞれ減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 460,412 千円から歳出合計 453,267 千円を差し引いた歳計剰余金は、7,145 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 1 | 後期高齢者医療保険料 | 357,665,000 | 366,914,660 | 364,515,300 | 604,560 | 1,794,800 |
| 2 | 使用料及び手数料 | 1,000 | 41,200 | 41,200 | 0 | 0 |
| 3 | 繰入金 | 92,535,000 | 92,534,068 | 92,534,068 | 0 | 0 |
| 4 | 繰越金 | 1,036,000 | 1,036,604 | 1,036,604 | 0 | 0 |
| 5 | 諸収入 | 2,289,000 | 2,285,213 | 2,285,213 | 0 | 0 |
| | 歳入合計 | 453,526,000 | 462,811,745 | 460,412,385 | 604,560 | 1,794,800 |
| | 前年度 | 421,479,000 | 425,123,374 | 422,267,614 | 850,600 | 2,005,160 |
| | 比較 | 32,047,000 | 37,688,371 | 38,144,771 | △ 246,040 | △ 210,360 |

予算額 453,526 千円に対し、調定額 462,811 千円、収入済額 460,412 千円となっている。収入率は 99.5% で前年度に対して 0.2 ポイント上昇している。不納欠損額 605 千円を差し引いた収入未済額は 1,795 千円であり、前年度より 210 千円、10.5%減となっている。

収入済額 460,412 千円のうち、後期高齢者医療保険料は 364,515 千円で、調定額 366,914 千円に対し、収入率 99.3%となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|----------------|-------------|-------------|--------|---------|
| 1 | 総務費 | 8,714,000 | 8,655,497 | 0 | 58,503 |
| 2 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 443,893,000 | 443,891,468 | 0 | 1,532 |
| 3 | 諸支出金 | 819,000 | 719,700 | 0 | 99,300 |
| 4 | 予備費 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 |
| | 歳出合計 | 453,526,000 | 453,266,665 | 0 | 259,335 |
| | 前年度 | 421,479,000 | 421,231,010 | 0 | 247,990 |
| | 比較 | 32,047,000 | 32,035,655 | 0 | 11,345 |

予算額 453,526 千円に対し、支出済額は 453,267 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 32,036 千円、7.6%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 1,520 千円、21.3%、後期高齢者医療広域連合納付金 31,047 千円、7.5%それぞれ増、諸支出金 531 千円、42.5%減となっている。

(6) 土地取得特別会計

ア 総括

歳入合計49,732千円に対し、歳出合計は49,732千円となっている。土地取得費の償還は、令和5年3月31日の償還をもって完済したため、令和4年度で土地取得特別会計は廃止となる。

イ 歳入

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 1 | 繰入金 | 49,732,000 | 49,731,016 | 49,731,016 | 0 | 0 |
| | 歳入合計 | 49,732,000 | 49,731,016 | 49,731,016 | 0 | 0 |
| | 前年度 | 49,102,000 | 49,101,816 | 49,101,816 | 0 | 0 |
| | 比較 | 630,000 | 629,200 | 629,200 | 0 | 0 |

予算額、調定額、収入済額ともに49,732千円である。

ウ 歳出

(単位：円)

| 款 | 区分 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|------|------------|------------|--------|-----|
| 1 | 公債費 | 49,732,000 | 49,731,016 | 0 | 984 |
| | 歳出合計 | 49,732,000 | 49,731,016 | 0 | 984 |
| | 前年度 | 49,102,000 | 49,101,816 | 0 | 184 |
| | 比較 | 630,000 | 629,200 | 0 | 800 |

予算額、支出済額ともに49,732千円となっている。

企 業 会 計

(7) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道からの受水で賄われており、令和4年度の受水量は4,723,174 m³で令和3年度の4,838,338 m³と比べ115,164 m³の減となっている。

令和4年度の給水状況を見ると、給水戸数は16,251戸で前年度に比べ137戸増、給水人口は36,782人で前年度に比べ325人減であった。これは新築アパートの増加及び年度末における社会的動態(転入・転出)による減少である。

柴田町の給水普及率は99.93%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されている。

利水状況を見ると、年間配水量は4,619,483 m³で前年度4,735,943 m³に対し116,460 m³の減、年間有収水量は4,078,134 m³で前年度4,129,385 m³に対し51,251 m³減少した。給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、88.28%で前年度より1.09ポイント上回った。有収率は事業の効率性に影響するため、老朽管等の布設替等、徹底した漏水防止対策を講じ有収率の向上に努める必要がある。

決算内容は、損益計算書によると営業収益1,206,170千円、営業外収益が32,645千円で合計1,238,815千円の収益があった。一方、営業費用は851,004千円、営業外費用36,132千円、合計887,136千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた351,679千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表では、資産としては土地、建物、構築物、投資有価証券購入等の固定資産合計が5,811,270千円、預金、未収金等の流動資産合計が1,790,590千円で資産合計は7,601,860千円となり、前年度比258,374千円、3.5%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債は2,022,205千円となっている。また、流動負債の企業債は169,075千円、未払金60,022千円、引当金1,813千円、その他流動負債40,971千円で流動負債合計は271,881千円となり、繰延収益415,424千円を加えた負債合計は2,709,510千円となる。この合計額は、前年度に対し93,305千円、3.3%の減となっている。

業務では、柴田町水道お客様センターにおいて土曜日午前の開所や水曜日午後7時までの夜間営業、コンビニ収納、スマートフォンによるアプリ決済等、利用者の納付しやすい環境づくりに努めている。

主な建設改良事業は、279,595千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として西船迫地区、松ヶ越地区、中名生西洞明地区、船岡清住町地区、船岡砂田地区など6地区で施工されるとともに、受託事業として葉坂ほ場整備事業、中名生ほ場整備事業に伴う水道本管移設工事が行われた。また、四日市場滝ノ前地区配水管布設工事、山田沢高区配水場次亜塩素注入装置更新工事の施設整備事業が行われた。

水道の普及状況及び職員数

| 年 度 | 給水区域内人口 (A) | 計画給水人口 (B) | 現在給水人口 (C) | 普 及 率 | | 職員数 |
|-------|----------------|---------------|---------------|-------|-------|-----|
| | | | | C/A | C/B | |
| 令和4年度 | 36,809人 | 49,200人 | 36,782人 | 99.9% | 74.8% | 5人 |
| 令和3年度 | 37,135人 | 49,200人 | 37,107人 | 99.9% | 75.4% | 5人 |

一人一日の水道使用量

| 年 度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 使用量 | 304ℓ | 304ℓ | 302ℓ | 306ℓ | 305ℓ | 303ℓ |

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

| | | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 構成比の 比 較 (B) - (D) | 有収水量の 前 年 度 対 比 |
|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|--------------------------|-----------------------|
| | | 有収水量 (A) | 構成比 (B) | 有収水量 (C) | 構成比 (D) | | |
| 一 般 用 | 13mm | 473,679 | 11.6 | 494,324 | 12.0 | △ 0.4 | △ 4.2 |
| | 20mm | 2,572,264 | 63.1 | 2,593,211 | 62.8 | 0.3 | △ 0.8 |
| | 25mm | 78,674 | 1.9 | 78,890 | 1.9 | 0.0 | △ 0.3 |
| | 30mm | 79,268 | 1.9 | 80,480 | 1.9 | 0.0 | △ 1.5 |
| | 40mm | 96,635 | 2.4 | 100,068 | 2.4 | 0.0 | △ 3.4 |
| | 50mm | 77,091 | 1.9 | 72,749 | 1.8 | 0.1 | 6.0 |
| | 75mm | 234,339 | 5.7 | 226,977 | 5.5 | 0.2 | 3.2 |
| | 100mm | 67,873 | 1.7 | 61,633 | 1.5 | 0.2 | 10.1 |
| | 125mm | 1,736 | 0.0 | 2,384 | 0.1 | △ 0.1 | △ 27.2 |
| | 150mm | 381,090 | 9.3 | 398,240 | 9.6 | △ 0.3 | △ 4.3 |
| 小 計 | 4,062,649 | 99.6 | 4,108,956 | 99.5 | 0.1 | △ 1.1 | |
| 特 殊 用 | プール用 | 9,871 | 0.2 | 14,155 | 0.3 | △ 0.1 | △ 30.3 |
| | 臨時用 | 2,422 | 0.1 | 3,182 | 0.1 | 0.0 | △ 23.9 |
| 小 計 | 12,293 | 0.3 | 17,337 | 0.4 | △ 0.1 | △ 29.1 | |
| 村田町分水 | 3,192 | 0.1 | 3,092 | 0.1 | 0.0 | 3.2 | |
| 合 計 | 4,078,134 | 100.0 | 4,129,385 | 100.0 | 0.0 | △ 1.2 | |

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

| 費用 (借方) | | | | | 収益 (貸方) | | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|---------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
| 科目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較 (A)-(B) | 前年度 対比 | 科目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較 (A)-(B) | 前年度 対比 |
| 営業費用 | 851,004 | 872,683 | △ 21,679 | △ 2.5 | 営業収益 | 1,206,170 | 1,201,821 | 4,349 | 0.4 |
| 原水及び 浄水費 | 435,099 | 443,860 | △ 8,761 | △ 2.0 | 給水収益 | 1,140,599 | 1,142,834 | △ 2,235 | △ 0.2 |
| 配水及び 給水費 | 29,466 | 32,439 | △ 2,973 | △ 9.2 | 加入金 | 31,176 | 24,762 | 6,414 | 25.9 |
| 受託 工事費 | 1,304 | 1,610 | △ 306 | △ 19.0 | 受託工事 収益 | 1,317 | 1,615 | △ 298 | △ 18.5 |
| 総係費 | 148,045 | 152,873 | △ 4,828 | △ 3.2 | その他の 営業収益 | 33,077 | 32,609 | 468 | 1.4 |
| 減価 償却費 | 230,667 | 232,593 | △ 1,926 | △ 0.8 | 営業外収益 | 32,645 | 31,434 | 1,211 | 3.9 |
| 資産 減耗費 | 6,423 | 9,308 | △ 2,885 | △ 31.0 | 受取利息 及び配当金 | 818 | 414 | 404 | 97.6 |
| その他 営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 他会計 補助金 | 240 | 540 | △ 300 | △ 55.6 |
| 営業外費用 | 36,132 | 39,336 | △ 3,204 | △ 8.1 | 長期前受金 戻入 | 26,621 | 25,518 | 1,103 | 4.3 |
| 支払利息 及び企業債 取扱諸費 | 35,917 | 39,322 | △ 3,405 | △ 8.7 | 雑収益 | 4,966 | 4,962 | 4 | 0.1 |
| 雑支出 | 215 | 14 | 201 | 1,435.7 | | | | | |
| 特別損失 | 0 | 73 | △ 73 | 0.0 | | | | | |
| 固定資産 売却損 | 0 | 73 | △ 73 | 0.0 | | | | | |
| 当年度 純利益 | 351,679 | 321,163 | 30,516 | 9.5 | | | | | |
| 合計 | 1,238,815 | 1,233,255 | 5,560 | 0.5 | 合計 | 1,238,815 | 1,233,255 | 5,560 | 0.5 |

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

| 借 方 | | | | | 貸 方 | | | | |
|-----------------|--------------|--------------|----------------|------------|---------------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比 較 (A)-(B) | 前年度 対 比 | 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比 較 (A)-(B) | 前年度 対 比 |
| I 固定資産 | | | | | III 固定負債 | | | | |
| 有形 固定資産 | 5,600,874 | 5,538,973 | 61,901 | 1.1 | 企業債 | 2,022,205 | 2,121,279 | △ 99,074 | △ 4.7 |
| 土 地 | 363,829 | 363,829 | 0 | 0.0 | 引当金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 建 物 | 64,684 | 67,630 | △ 2,946 | △ 4.4 | 固定負債計 | 2,022,205 | 2,121,279 | △ 99,074 | △ 4.7 |
| 構 築 物 | 5,005,332 | 4,922,452 | 82,880 | 1.7 | IV 流動負債 | | | | |
| 機械及び 装 置 | 162,082 | 179,428 | △ 17,346 | △ 9.7 | 企業債 | 169,075 | 175,346 | △ 6,271 | △ 3.6 |
| 車両及び 運搬具 | 4,437 | 5,123 | △ 686 | △ 13.4 | 未払金 | 60,022 | 49,680 | 10,342 | 20.8 |
| 工具、器具 及び備品 | 509 | 509 | 0 | 0.0 | 引当金 | 1,813 | 1,869 | △ 56 | △ 3.0 |
| 無 形 固定資産 | 11,400 | 11,800 | △ 400 | △ 3.4 | その他 流動負債 | 40,971 | 40,079 | 892 | 2.2 |
| 投 資 その他資産 | 198,996 | 99,936 | 99,060 | 99.1 | 流動負債計 | 271,881 | 266,975 | 4,906 | 1.8 |
| 固定資産計 | 5,811,270 | 5,650,709 | 160,561 | 2.8 | V 繰延収益 | | | | |
| | | | | | 長期 前受金 | 1,551,189 | 1,546,204 | 4,985 | 0.3 |
| II 流動資産 | | | | | 収益化 累計額 | △ 1,135,765 | △ 1,131,643 | △ 4,122 | 0.4 |
| 現金預金 | 1,751,527 | 1,647,958 | 103,569 | 6.3 | 繰延収益計 | 415,424 | 414,561 | 863 | 0.2 |
| 未収金 | 35,045 | 41,706 | △ 6,661 | △ 16.0 | VI 資本金 | | | | |
| 貯蔵品 | 4,018 | 3,113 | 905 | 29.1 | 自己資本金 | 2,723,030 | 2,623,030 | 100,000 | 3.8 |
| 流動資産計 | 1,790,590 | 1,692,777 | 97,813 | 5.8 | 固 有 資 本 金 | 25,896 | 25,896 | 0 | 0.0 |
| | | | | | 組 入 資 本 金 | 2,697,134 | 2,597,134 | 100,000 | 3.9 |
| | | | | | 資 本 金 計 | 2,723,030 | 2,623,030 | 100,000 | 3.8 |
| | | | | | VII 剰余金 | | | | |
| | | | | | 資 本 剰 余 金 | 276,693 | 276,693 | 0 | 0.0 |
| | | | | | 利 益 剰 余 金 | 1,892,627 | 1,640,948 | 251,679 | 15.3 |
| | | | | | 減 債 積 立 金 | 250,000 | 150,000 | 100,000 | 66.7 |
| | | | | | 建設改良 積 立 金 | 565,000 | 265,000 | 300,000 | 113.2 |
| | | | | | 繰越利益 剰 余 金 | 725,948 | 804,785 | △ 78,837 | △ 9.8 |
| | | | | | 当年度 純 利 益 | 351,679 | 321,163 | 30,516 | 9.5 |
| | | | | | その他未処理分 利益剰余金変動額 | 0 | 100,000 | △ 100,000 | 0.0 |
| | | | | | 剰 余 金 計 | 2,169,320 | 1,917,641 | 251,679 | 13.1 |
| 資産合計 | 7,601,860 | 7,343,486 | 258,374 | 3.5 | 負債資本合計 | 7,601,860 | 7,343,486 | 258,374 | 3.5 |

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は 1,206,170 千円で前年度に対し 4,349 千円の増となっている。このうち、給水収益は 1,140,600 千円で前年度に対し 2,235 千円、0.20%の減となっている。加入金は 31,176 千円で前年度に対し 6,414 千円、25.9%の増となっている。これは、大型集合住宅の建築に伴う加入金によるものである。その他の営業収益は 33,077 千円、前年度に対し 468 千円、1.4%の増となっている。また、営業外収益は、32,645 千円で前年度に対し 1,211 千円、3.9%の減となっている。

一方、営業費用は 851,004 千円で前年度に対し 21,679 千円、2.5%の減となっている。このうち、配水及び給水費は 29,466 千円で前年度に対し 2,972 千円、9.2%の減となっている。これは、漏水修理に伴う修繕費の減によるものである。資産減耗費は 6,423 千円で前年度に対し 2,885 千円、31.0%の減となっている。これは、固定資産除却費の減によるものである。営業外費用は 36,132 千円で前年度に対し 3,204 千円、8.1%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における 1 m³当たりの供給単価は 279 円 69 銭で前年度に対し 2 円 93 銭増加している。給水原価は 210 円 69 銭で前年度に対し 3 円 60 銭減少している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は 69 円となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 351,679 千円となり、前年度の 321,163 千円に対して 30,516 千円上昇している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

| 借 方 | | | | | 貸 方 | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-------|-------|--------|-----------|-----------|-------|-------|
| 科 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | | 科 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | |
| | | | 4年度 | 3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| 営業費用 | 851,004 | 872,683 | 68.7 | 70.8 | 営業収益 | 1,206,170 | 1,201,821 | 97.4 | 97.5 |
| うち原水及び浄水費 | 435,099 | 443,860 | 35.1 | 36.0 | うち給水収益 | 1,140,600 | 1,142,834 | 92.1 | 92.7 |
| うち配水及び給水費 | 29,466 | 32,438 | 2.4 | 2.6 | うち加入金 | 31,176 | 24,762 | 2.5 | 2.0 |
| うち 受託工事費 | 1,303 | 1,610 | 0.1 | 0.1 | 営業外収益 | 32,645 | 31,434 | 2.6 | 2.5 |
| うち総係費 | 148,045 | 152,873 | 12.0 | 12.4 | | | | | |
| うち 減価償却費 | 230,667 | 232,593 | 18.6 | 18.9 | | | | | |
| 営業外費用 | 36,132 | 39,336 | 2.9 | 3.2 | | | | | |
| うち支払利息及び企業債取扱諸費 | 35,917 | 39,322 | 2.9 | 3.2 | | | | | |
| 特別損失 | 0 | 73 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 当年度純利益 | 351,679 | 321,163 | 28.4 | 26.0 | | | | | |
| 合 計 | 1,238,815 | 1,233,255 | 100.0 | 100.0 | 合 計 | 1,238,815 | 1,233,255 | 100.0 | 100.0 |

受水費に関する調

（単位：千円）

| 年 度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 受水費 | 516,612 | 516,703 | 406,651 | 402,231 | 397,395 |

給水原価に関する調

| 項目 | 区分 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較 (A) - (B) | 構成比(%) | |
|-------|----|--------------|--------------|-----------------|--------|-------|
| | | | | | 令和4年度 | 令和3年度 |
| 人件費 | | 6円74銭 | 6円68銭 | 0円06銭 | 3.2 | 3.1 |
| 受水費 | | 97円45銭 | 97円41銭 | 0円04銭 | 46.3 | 45.5 |
| 支払利息 | | 8円81銭 | 9円52銭 | △0円71銭 | 4.2 | 4.4 |
| 減価償却費 | | 56円56銭 | 56円33銭 | 0円23銭 | 26.8 | 26.3 |
| 物件費等 | | 41円13銭 | 44円35銭 | △3円22銭 | 19.5 | 20.7 |
| 給水原価計 | | 210円69銭 | 214円29銭 | △3円60銭 | 100 | 100 |

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は78,487千円、前年度に対し2,256千円、2.8%減となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度と同額、工事負担金は8,487千円で前年度に対し2,246千円、20.9%の減となっている。これは、ほ場整備に係る県の受託事業が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は580,571千円で前年度に対し66,858千円、13.0%の増となっている。その内訳は、建設改良費が306,165千円で、前年度より10.2%の減、企業債償還金が175,346千円で、前年度に対し1.4%の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額502,084千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,767千円、過年度分損益勘定留保資金137,317千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金235,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

| | | |
|----------|-----|-----------------------|
| 老朽管布設替事業 | 6件 | 239,914千円(うち1件舗装復旧工事) |
| 配水管布設事業 | 1件 | 10,069千円 |
| 施設整備事業 | 1件 | 4,070千円 |
| 受託事業 | 2件 | 9,661千円 |
| 計 | 10件 | 263,714千円 |

企業債の前年度末現在高は2,296,625千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額175,346千円であることから、本年度末における現在高は2,191,279千円となり、前年度に対し105,346千円、4.6%の減となっている。

資本的収支決算額調(税抜き)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 前年度対比 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 企業債発行額 | 70,000 | 70,000 | 0.0 |
| 工事負担金 | 8,487 | 10,733 | △ 20.9 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 10 | △ 100.0 |
| 資本的収入計(A) | 78,487 | 80,743 | △ 2.8 |
| 建設改良費 | 279,595 | 310,995 | △ 10.1 |
| 企業債償還金 | 175,346 | 172,950 | 1.4 |
| 投資 | 99,060 | 0 | 0.0 |
| 資本的支出計(B) | 554,001 | 483,945 | 14.5 |
| (P) - (A) | 475,514 | 403,202 | 17.9 |

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

| 科目 | 借方 | | | | 科目 | 貸方 | | | |
|----------|-----------|-----------|-------|-------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | | | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | |
| | | | 4年度 | 3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| 固定資産 | 5,811,270 | 5,650,709 | 76.4 | 76.9 | 固定負債 | 2,022,205 | 2,121,279 | 26.5 | 28.9 |
| うち構築物 | 5,005,332 | 4,922,452 | 65.8 | 67.0 | うち企業債 | 2,022,205 | 2,121,279 | 26.5 | 28.9 |
| うち機械及び装置 | 162,082 | 179,428 | 2.1 | 2.4 | 流動負債 | 271,881 | 266,975 | 3.6 | 3.6 |
| | | | | | うち企業債 | 169,075 | 175,346 | 2.2 | 2.4 |
| 流動資産 | 1,790,590 | 1,692,777 | 23.6 | 23.1 | 繰延収益 | 415,424 | 414,561 | 5.5 | 6.4 |
| うち現金預金 | 1,751,527 | 1,647,958 | 23.0 | 22.4 | 資本金 | 2,723,030 | 2,623,030 | 35.8 | 35.7 |
| | | | | | 剰余金 | 2,169,320 | 1,917,641 | 28.5 | 26.1 |
| | | | | | うち利益剰余金 | 1,892,627 | 1,640,947 | 24.9 | 22.3 |
| 資産合計 | 7,601,860 | 7,343,486 | 100.0 | 100.0 | 負債資本合計 | 7,601,860 | 7,343,486 | 100.0 | 100.0 |

エ 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が725,948千円、当期純利益351,679千円で、翌年度未処分利益剰余金は、607,627千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

| 区分 年度 | 当年度 純利益 | 減債 積立金 | 建設改良 積立金 | その他未処 分利益剰余 金変動額 | 未処分利益 剰余金 | 自己 資本金 | 摘要 |
|----------|------------|----------------------|------------------------|------------------------|--------------|-----------|-----|
| 平成30年度 | 192,109 | (△ 21,200) 10,000 | (△ 35,000) 100,000 | | 775,400 | 250,000 | |
| 令和元年度 | 172,946 | 40,000 | (△ 100,000) 200,000 | | 708,346 | 56,200 | |
| 令和2年度 | 296,438 | 50,000 | (△ 100,000) 150,000 | 100,000 | 804,785 | 100,000 | |
| 令和3年度 | 321,163 | 100,000 | (△ 100,000) 300,000 | 100,000 | 725,948 | 100,000 | |
| 令和4年度 | 351,679 | 100,000 | 270,000 | | 607,627 | 100,000 | 見込み |

(注) ()書は、取崩し額である。

オ 経営分析

施設の効率性

| 項 目 | 算 出 方 法 | 4年度 比率 | 3年度 比率 | 2年度 比率 |
|-----------------------------------|---|-----------|-----------|-----------|
| 施設利用率 (%) | $\frac{\text{一日平均配水量}(12,657)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$ | 62.35 | 63.92 | 64.64 |
| 有 収 率 (%) | $\frac{\text{年間総有収水量}(4,078,134)}{\text{年間総配水量}(4,619,483)} \times 100$ | 88.28 | 87.19 | 87.19 |
| 負 荷 率 (%) | $\frac{\text{一日平均配水量}(12,657)}{\text{一日最大配水量}(14,384)} \times 100$ | 87.99 | 91.42 | 88.66 |
| 配水管使用効率 (1m当り m ³) | $\frac{\text{年間総配水量}(4,619,483)}{\text{導送配水管延長}(303,271)}$ | 15.23 | 15.74 | 15.93 |

経営の効率性

| 項 目 | 算 出 方 法 | 4年度 比率 | 3年度 比率 | 2年度 比率 |
|-------------------------------|--|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産構成 比率 (%) | $\frac{\text{固定資産}(5,811,270\text{千円})}{\text{固定資産}(5,811,270\text{千円}) + \text{流動資産}(1,790,590\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$ | 76.45 | 76.95 | 77.81 |
| 自己資本構成 比率 (%) | $\frac{\text{自己資本金}(2,723,030\text{千円}) + \text{剰余金}(2,169,320\text{千円})}{\text{負債・資本合計}(7,601,860\text{千円})} \times 100$ | 64.36 | 61.83 | 58.87 |
| 固定資産対 長期資本比率 (%) | $\frac{\text{固定資産}(5,811,270\text{千円})}{\text{資本金}(2,723,030\text{千円}) + \text{剰余金}(2,169,320\text{千円}) + \text{固定負債}(2,022,204\text{千円})} \times 100$ | 84.04 | 84.82 | 86.53 |
| 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}(351,679\text{千円})}{(\text{期首総資本}(4,540,971\text{千円}) + \text{期末総資本}(4,892,350\text{千円})) / 2}$ | 0.075 | 0.073 | 0.073 |
| 総収支比率 (%) | $\frac{\text{総収益}(1,238,815\text{千円})}{\text{総費用}(887,136\text{千円})} \times 100$ | 139.64 | 134.12 | 131.76 |
| 経常収支比率 (%) | $\frac{\text{営業収益}(1,206,170\text{千円}) + \text{営業外収益}(32,645\text{千円})}{\text{営業費用}(851,004\text{千円}) + \text{営業外費用}(36,132\text{千円})} \times 100$ | 139.64 | 135.22 | 131.76 |
| 営業収支比率 (%) | $\frac{\text{営業収益}(1,206,170\text{千円}) - \text{受託工事収益}(1,317\text{千円})}{\text{営業費用}(851,004\text{千円}) - \text{受託工事費用}(1,303\text{千円})} \times 100$ | 141.80 | 137.78 | 134.72 |
| 供給単価 (1m ³ 当り円) | $\frac{\text{給水収益}(1,140,599,820)}{\text{年間総有収水量}(4,078,134)}$ | 279.69 | 276.76 | 274.17 |
| 給水原価 (1m ³ 当り円) | $\frac{\text{経常費用}(887,136,133) - (\text{受託工事費}(1,303,486) + \text{材料売却原価}(0)) + \text{付帯事業費}(0) - \text{長期前受金戻入}(26,620,751)}{\text{年間総有収水量}(4,078,134)}$ | 210.69 | 214.29 | 215.92 |

水道料金 (家庭用)

令和5年4月1日現在 (単位:円)

| 市町村 | 用途別料金 | | | | 口径別料金 | | | 水量料金 | | | | | 備考 |
|------|---------------------------|-------|-----------------------------|----------------------------------|-------|-------|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------------|--|
| | 基本水量 (m ³) | 基本料金 | 従量料金 (m ³ 当り) | 量水器 使用料 | 13mm | 20mm | 25mm | 1~ 10m ³ | 11~ 20m ³ | 21~ 50m ³ | 51m ³ 以上 | 101~ 200m ³ | |
| 柴田町 | | | | | 990 | 2,600 | 5,600 | 100 | 130 | 170 | 200 | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。 |
| 仙台市 | | | | | 580 | 1,250 | 1,900 | 80 | 185 | 205 | 240 | 310 | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成10年4月1日改正 |
| 名取市 | | | | | 980 | 2,050 | 3,000 | 75 | 130 | 240 | 290 | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成29年3月1日改正 |
| 白石市 | | | | | 1,850 | 3,600 | 6,000 | | 195 | 260 | 330 | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。水量1~10m ³ までは基本料金に含む。平成22年4月1日改正 |
| 岩沼市 | | | | | 740 | 1,460 | 2,200 | 1~8m ³ | 9~20m ³ | 21~30m ³ | 31~50m ³ | 51m ³ ~ | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。口径30mm以上は別途料金 |
| 大河原町 | 10 | 1,500 | 230 | 13mm 180 20mm 370 25mm 410 | | | | | | | | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成27年4月1日改正 |
| 村田町 | 10 | 2,000 | 250 | 13mm 100 20mm 200 25mm 250 | | | | | | | | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成18年4月1日改正 |
| 角田市 | 10 | 1,800 | 255 | | | | | | | | | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。10円未満の端数切捨て。令和2年4月1日改正 |
| 亘理町 | 10 | 1,700 | 220 | 13mm 150 20mm 230 25mm 250 | | | | | | | | | 左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成26年4月1日改正 |

(8) 下水道事業会計

ア 総括

下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受け、企業会計3年目となった。

柴田町の公共下水道汚水は、全量を阿武隈川下流域下水道に排水し、宮城県県南浄化センター(岩沼市)で汚水処理が行われている。令和4年度総排水量は 3,535,682 m³で令和3年度の 3,437,473 m³に比べ 98,209 m³の増となっている。

柴田町の下水道処理人口普及率は 82.18%、水洗化率は 92.57%である。面積に対する普及状況は整備済面積 766.6ha で前年度比 6.7ha 増加し、全体計画区域面積に対する整備率は 73.24%で前年度比 0.64%増加、事業認可面積に対する整備率は 87.03%と前年度より 0.76%増加するなど下水道供用区域を拡大している。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 527,212 千円、営業外収益 653,991 千円で合計 1,181,203 千円の収益があった。また、営業費用 1,007,327 千円、営業外費用 85,791 千円、特別損失 110 千円で合計 1,093,228 千円の費用となった。収益合計から費用合計を差し引いた 87,975 千円が当年度の純利益となる。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、構築物、機械及び装置、建設仮勘定並びに施設利用権の固定資産合計が 20,556,772 千円、現金預金、未収金等の流動資産合計が 419,619 千円で、資産合計は 20,976,391 千円で前年度比 118,635 千円、0.6%増となっている。

負債では、固定負債の企業債 5,685,631 千円、流動負債の企業債 579,581 千円、未払金 5,181 千円、引当金 2,507 千円、その他流動負債 9,040 千円で、流動負債合計は 596,309 千円となり、繰延収益 10,926,738 千円を加えた負債合計は 17,208,678 千円で前年度に対し 224,135 千円の減となっている。

主な建設改良事業は 828,865 千円で実施された。内訳は、公共下水道事業(汚水)の未普及整備において船岡字上大原、上名生字新大原、剣崎二丁目地区などで汚水管整備が施工された。また、公共下水道事業(雨水)は、浸水常襲地区(鷺沼排水区)整備として鷺沼排水区5号調整池の整備が行われた。

業務実績表

公共下水道事業の業務実績

| 事 項 | 単位 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減 |
|---------------|----------------|-----------|-----------|--------|
| 面積 | | | | |
| 全体計画区域面積(汚水) | ha | 1,046.7 | 1,046.7 | 0.0 |
| 事業認可面積(汚水) | ha | 880.8 | 880.8 | 0.0 |
| 整備済面積(汚水) | ha | 766.6 | 759.9 | 6.7 |
| 排水区域面積(汚水) | ha | 766.6 | 759.9 | 6.7 |
| 雨水排水対象面積 | ha | 745.8 | 745.8 | 0.0 |
| 事業認可面積(雨水) | ha | 485.4 | 485.4 | 0.0 |
| 整備済面積(雨水) | ha | 392.9 | 392.9 | 0.0 |
| 人口及び戸数 | | | | |
| 年度末行政区人口 | ① 人 | 36,809 | 37,135 | △ 326 |
| 処理区域人口 | ② 人 | 30,251 | 30,157 | 94 |
| 処理区域戸数 | 戸 | 11,901 | 11,857 | 44 |
| 水洗便所設置済人口 | ③ 人 | 28,003 | 27,972 | 31 |
| 水洗便所設置済戸数 | 戸 | 11,044 | 11,011 | 33 |
| 下水道普及率 | ②/① % | 82.18 | 81.21 | 0.97 |
| 水洗化率 | ③/② % | 92.57 | 92.75 | △ 0.19 |
| 汚水量 | | | | |
| 総排水量 | m ³ | 3,535,682 | 3,437,473 | 98,209 |

下水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

| 費 用 (借 方) | | | | | 収 益 (貸 方) | | | | |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|----------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較 (A)-(B) | 前年度 対 比 | 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較 (A)-(B) | 前年度 対 比 |
| 営業費用 | 1,007,327 | 998,902 | 8,425 | 0.8 | 営業収益 | 527,212 | 529,148 | △ 1,936 | △ 0.4 |
| 管 渠 費 | 33,375 | 44,018 | △ 10,643 | △ 24.2 | 下 水 道 使 用 料 | 526,948 | 529,014 | △ 2,066 | △ 0.4 |
| 総 係 費 | 69,702 | 60,007 | 9,695 | 16.2 | そ の 他 の 営 業 収 益 | 264 | 134 | 130 | 97.0 |
| 流域下水道 維持管理 負担金 | 155,734 | 157,909 | △ 2,175 | △ 1.4 | 営業外収益 | 653,991 | 620,756 | 33,235 | 5.4 |
| 減 償 却 費 | 748,516 | 736,968 | 11,548 | 1.6 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 85,791 | 107,756 | △ 21,965 | △ 20.4 | 他 会 計 補 助 金 | 184,646 | 165,932 | 18,714 | 11.3 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 83,904 | 92,647 | △ 8,743 | △ 9.4 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 461,274 | 453,240 | 8,034 | 1.8 |
| 雑支出 | 1,887 | 15,109 | △ 13,222 | △ 87.5 | 雑 収 益 | 8,071 | 1,584 | 6,487 | 409.5 |
| 特別損失 | 110 | 32 | 78 | 243.8 | | | | | |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 110 | 32 | 78 | 243.8 | | | | | |
| 当 年 度 純 利 益 | 87,975 | 43,214 | 44,761 | 103.6 | | | | | |
| 合 計 | 1,181,203 | 1,149,904 | 31,299 | 2.7 | 合 計 | 1,181,203 | 1,149,904 | 31,299 | 2.7 |

下水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

| 借 方 | | | | | 貸 方 | | | | |
|------------|--------------|--------------|----------------|------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比 較 (A)-(B) | 前年度 対 比 | 科 目 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比 較 (A)-(B) | 前年度 対 比 |
| I 固定資産 | | | | | III 固定負債 | | | | |
| 有形 固定資産 | 19,837,258 | 19,798,083 | 39,175 | 0.2 | 企業債 | 5,685,631 | 5,854,512 | △ 168,881 | △ 2.9 |
| 土地 | 81,559 | 81,559 | 0 | 0.0 | IV 流動負債 | | | | |
| 構築物 | 19,491,462 | 19,537,774 | △ 46,312 | △ 0.2 | 企業債 | 579,581 | 582,525 | △ 2,944 | △ 0.5 |
| 機械及び 装置 | 37,170 | 40,701 | △ 3,531 | △ 8.7 | 未払金 | 5,181 | 13,483 | △ 8,302 | △ 61.6 |
| 建設 仮勘定 | 227,067 | 138,049 | 89,018 | 64.5 | 引当金 | 2,507 | 4,792 | △ 2,285 | △ 47.7 |
| 無形 固定資産 | 719,513 | 753,140 | △ 33,627 | △ 4.5 | その他 流動負債 | 9,040 | 9,345 | △ 305 | △ 3.3 |
| 施設 利用権 | 719,513 | 753,140 | △ 33,627 | △ 4.5 | 流動負債計 | 596,309 | 610,145 | △ 13,836 | △ 2.3 |
| 固定資産計 | 20,556,771 | 20,551,223 | 5,548 | 0.0 | V 繰延収益 | | | | |
| II 流動資産 | | | | | 長期 前受金 | 12,270,240 | 11,850,384 | 419,856 | 3.5 |
| 現金預金 | 353,935 | 255,780 | 98,155 | 38.4 | 収益化 累計額 | △ 1,343,502 | △ 882,227 | △ 461,275 | 52.3 |
| 未収金 | 65,684 | 50,753 | 14,931 | 29.4 | 繰延収益計 | 10,926,738 | 10,968,157 | △ 41,419 | △ 0.4 |
| 流動資産計 | 419,619 | 306,533 | 113,086 | 36.9 | VI 資本金 | | | | |
| | | | | | 自己資本金 | 3,539,728 | 3,284,933 | 254,795 | 7.8 |
| | | | | | 固有 資本金 | 2,777,168 | 2,777,167 | 1 | 0.0 |
| | | | | | 繰入 資本金 | 762,560 | 507,766 | 254,794 | 50.2 |
| | | | | | 資本金計 | 3,539,728 | 3,284,933 | 254,795 | 7.8 |
| | | | | | VII 剰余金 | | | | |
| | | | | | 資本 剰余金 | 37,974 | 37,974 | 0 | 0.0 |
| | | | | | 利益 剰余金 | 190,010 | 102,035 | 87,975 | 86.2 |
| | | | | | 当年度 純利益 | 87,975 | 43,214 | 44,761 | 103.6 |
| | | | | | 剰余金計 | 227,984 | 140,009 | 87,975 | 62.8 |
| 資産合計 | 20,976,390 | 20,857,756 | 118,634 | 0.6 | 負債資本合計 | 20,976,390 | 20,857,756 | 118,634 | 0.6 |

イ 収益的収支

本年度における収益的収入のうち、営業収益は527,212千円で前年度に対し1,936千円、0.4%の減となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料 526,948千円で前年度に対し2,066千円、0.4%の減となっている。営業外収益は、653,991千円で前年度に対し33,235千円、5.4%の増となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 184,646千円で前年度に対し18,714千円、11.3%の増、長期前受金戻入 461,274千円で前年度に対し8,034千円、1.8%の増となっている。

一方、収益的支出のうち、営業費用は1,007,327千円で前年度に対し8,425千円、0.8%の増、このうちの主なものは、管渠費 33,375千円で前年度に対し10,643千円、24.2%減、総係費 69,702千円で前年度に対し9,695千円、16.2%増、流域下水道維持管理負担金 155,734千円で前年度に対し2,175千円 1.4%の減、減価償却費 748,516千円で前年度に対し11,548千円、1.6%の増となっている。営業外費用は85,791千円で前年度に対し21,965千円、20.4%の減、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 83,904千円で前年度に対し8,743千円、9.4%の減である。特別損失は110千円、過年度損益修正損によるものである。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は87,975千円となり、前年度の43,214千円に対して44,761千円増加している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

| 科 目 | 借 方 | | | | 科 目 | 貸 方 | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | | | 令和4年度 | 令和3年度 | 構成比 | |
| | | | 4年度 | 3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| 営業費用 | 1,007,327 | 998,902 | 85.3 | 86.9 | 営業収益 | 527,212 | 529,148 | 44.6 | 46.0 |
| うち管渠費 | 33,375 | 44,018 | 2.8 | 3.8 | うち下水道 使用料 | 526,948 | 529,014 | 44.6 | 46.0 |
| うち総係費 | 69,702 | 60,007 | 5.9 | 5.2 | うちその他の 営業収益 | 264 | 134 | 0.0 | 0.0 |
| うち流域下水道 維持管理負担金 | 155,734 | 157,909 | 13.2 | 13.7 | 営業外収益 | 653,991 | 620,756 | 55.4 | 54.0 |
| うち 減価償却費 | 748,516 | 736,968 | 63.4 | 64.1 | うち他会計 補助金 | 184,646 | 165,932 | 15.6 | 14.4 |
| 営業外費用 | 85,791 | 107,756 | 7.3 | 9.4 | うち長期前受 金戻入 | 461,274 | 453,240 | 39.1 | 39.4 |
| うち支払利息 及び企業債 取扱諸費 | 83,904 | 92,647 | 7.1 | 8.1 | うち雑収益 | 8,071 | 1,584 | 0.7 | 0.1 |
| うち 雑支出 | 1,887 | 15,109 | 0.2 | 1.3 | | | | | |
| 特別損失 | 110 | 32 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 過年度損益 修正損 | 110 | 32 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 当年度純利益 | 87,975 | 43,214 | 7.4 | 3.7 | | | | | |
| 合 計 | 1,181,203 | 1,149,904 | 100.0 | 100.0 | 合 計 | 1,181,203 | 1,149,904 | 100.0 | 100.0 |

流域下水道維持管理負担金に関する調

（単位：千円）

| 年 度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|---------|---------|---------|
| 維持管理負担金 | 155,734 | 157,909 |

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は1,127,143千円で、前年度に対し138,075千円、10.9%減となっている。その内訳は、企業債が410,700千円前年度に対し20,200千円、4.7%の減、国庫補助金が212,879千円で、前年度に対し58,613千円、21.6%減、他会計出資金254,794千円、前年度に対し15,512千円、5.7%減、負担金が248,770千円で前年度に対し43,750千円、15.0%減となっている。

資本的支出の決算額は1,411,390千円で前年度に対し129,966千円、8.4%減となっている。その内訳は、建設改良費が828,865千円で、前年度比より13.5%の減、企業債償還金が582,525千円で、前年度とほぼ同額となっている。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額26,366千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額310,613千円は、繰越工事資金4,458千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,054千円、過年度分損益勘定留保資金53,122千円、当年度分損益勘定留保資金230,979千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳(契約額)は、次のとおりである。このうち、雨水管渠等整備事業957,180千円、施設整備事業7,946千円が翌年度へ繰越している。

| | | |
|-------------|-----|-------------|
| 公共下水道事業(汚水) | 15件 | 341,216千円 |
| 公共下水道事業(雨水) | 9件 | 1,293,454千円 |
| 計 | 24件 | 1,634,670千円 |

企業債の本年度発行額410,700千円、本年度償還額582,525千円であることから、本年度末における現在高は6,265,212千円(収益的収入企業債を含む)となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 前年度対比 |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 企業債発行額 | 410,700 | 430,900 | △ 4.7 |
| 国庫補助金 | 212,879 | 271,492 | △ 21.6 |
| 他会計出資金 | 254,794 | 270,306 | △ 5.7 |
| 負担金 | 248,770 | 292,520 | △ 15.0 |
| 資本的収入計(A) | 1,127,143 | 1,265,218 | △ 10.9 |
| 建設改良費 | 828,865 | 958,759 | △ 13.5 |
| 企業債償還金 | 582,525 | 582,597 | △ 0.0 |
| 資本的支出計(B) | 1,411,390 | 1,541,356 | △ 8.4 |
| (B) - (A) | 284,247 | 276,138 | 2.9 |

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

| 借 方 | | | | | 貸 方 | | | | |
|---------|------------|------------|-------|-------|-------------|------------|------------|-------|-------|
| 科 目 | 令 和 4年度 | 令 和 3年度 | 構 成 比 | | 科 目 | 令 和 4年度 | 令 和 3年度 | 構 成 比 | |
| | | | 4年度 | 3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| 固定資産 | 20,556,771 | 20,551,223 | 98.0 | 98.5 | 固定負債 | 5,685,631 | 5,854,512 | 27.1 | 28.1 |
| うち土地 | 81,559 | 81,559 | 0.4 | 0.4 | うち企業債 | 5,685,631 | 5,854,512 | 27.1 | 28.1 |
| うち構築物 | 19,491,462 | 19,537,773 | 92.9 | 93.7 | 流動負債 | 596,309 | 610,144 | 2.8 | 2.9 |
| うち施設利用権 | 719,513 | 753,139 | 3.4 | 3.6 | うち企業債 | 579,581 | 582,525 | 2.8 | 2.8 |
| 流動資産 | 419,619 | 306,533 | 2.0 | 1.5 | 繰延収益 | 10,926,738 | 10,968,157 | 52.1 | 52.6 |
| うち現金預金 | 353,935 | 255,780 | 1.7 | 1.2 | 資本金 | 3,539,728 | 3,284,934 | 16.9 | 15.7 |
| | | | | | 剰余金 | 227,984 | 140,009 | 1.1 | 0.7 |
| | | | | | うち利益剰余金 | 190,010 | 102,035 | 0.9 | 0.5 |
| 資産合計 | 20,976,390 | 20,857,756 | 100.0 | 100.0 | 負債資本 合 計 | 20,976,390 | 20,857,756 | 100.0 | 100.0 |

工 剰余金

本年度の資本剰余金について、37,974千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が102,035千円、当期純利益87,975千円で翌年度未処分利益剰余金は、190,010千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

| 年度 | 区分 | 資本剰余金 | 未処分利益 剰余金 | 摘 要 |
|-------|----|--------|--------------|-----|
| | | | | |
| 令和3年度 | | 43,214 | 102,035 | |
| 令和4年度 | | 37,974 | 190,010 | |

才 経営分析

施設の効率性

| 項 目 | 算 出 方 法 | 4年度 比率 | 3年度 比率 |
|-------------------------|--|-----------|-----------|
| 普 及 率 (%) | $\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,251)}}{\text{行政区域内人口 (36,809)}} \times 100$ | 82.18 | 81.21 |
| 現在処理区域内 人口密度(人/ha) | $\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,251)}}{\text{現在処理区域面積 (766.6)}}$ | 39.46 | 39.69 |
| 全体計画区域面積に 対する整備率 (%) | $\frac{\text{整備済面積 (766.6)}}{\text{全体計画区域面積 (1,046.7)}} \times 100$ | 73.24 | 72.60 |
| 事業認可面積に対 する整備率 (%) | $\frac{\text{整備済面積 (766.6)}}{\text{事業認可面積 (880.8)}} \times 100$ | 87.03 | 86.27 |
| 水 洗 化 率 (%) | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 (28,003)}}{\text{現在処理区域内人口 (30,251)}} \times 100$ | 92.57 | 92.75 |

経営の効率性

| 項 目 | 算 出 方 法 | 4年度 比率 | 3年度 比率 |
|---------------------|--|-----------|-----------|
| 固定資産 構成比率 (%) | $\frac{\text{固定資産 (20,556,771千円)}}{\text{固定資産 (20,556,771千円) + 流動資産 (419,619千円) + 繰延資産 (0)}} \times 100$ | 98.00 | 98.53 |
| 自己資本 構成比率 (%) | $\frac{\text{資本合計 (3,767,712千円) + 繰延収益 (10,926,738千円)}}{\text{負債・資本合計 (20,976,390千円)}} \times 100$ | 70.05 | 69.01 |
| 固定資産対長期 資本比率 (%) | $\frac{\text{固定資産 (20,556,771千円)}}{\text{資本合計 (3,767,712千円) + 固定負債 (5,685,631千円) + 繰延収益 (10,926,738千円)}} \times 100$ | 100.87 | 101.50 |
| 固 定 比 率 (%) | $\frac{\text{固定資産 (20,556,771千円)}}{\text{資本合計 (3,767,712千円) + 繰延収益 (10,926,738千円)}} \times 100$ | 139.89 | 142.79 |
| 総 収 支 比 率 (%) | $\frac{\text{総収益 (1,181,204千円)}}{\text{総費用 (1,093,228千円)}} \times 100$ | 108.05 | 103.90 |
| 経常収支比率 (%) | $\frac{\text{営業収益 (527,212千円) + 営業外収益 (653,991千円)}}{\text{営業費用 (1,007,327千円) + 営業外費用 (85,791千円)}} \times 100$ | 108.06 | 103.91 |
| 営業収支比率 (%) | $\frac{\text{営業収益 (527,212千円)}}{\text{営業費用 (1,007,327千円)}} \times 100$ | 52.34 | 52.97 |

下水道使用料（一般用）

令和5年4月1日現在（単位：円）

| 市町村名 | 使用料体系[基本使用料(円/m ³) // 従量使用料(円/m ³)] | | | | | | | | | | | 消費税 | | 20m ³ 使用料 (税込み) | | | | | | |
|------|---|-------|----|-------|-----|-------|----|----|-----|-------|-----|--------|--------|----------------------------------|-------|-------|--------|--|---|---------------------|
| | (区分水量) | | | | | | | | | | | 外 税 | 内 税 | | | | | | | |
| | 0 | 8 | 10 | 20 | 30 | 40 | 50 | 60 | 70 | 100 | 150 | 200 | 300 | 500 | 1,000 | 2,000 | 10,000 | | | |
| 柴田町 | | 1,617 | | 168.3 | | 195.8 | | | | 222.2 | | 249.7 | 262.9 | | | | | | ○ | 3,300 |
| 仙台市 | | 703 | | 104 | | 137 | | | 225 | 274 | | 378 | | 351 | | 406 | 420 | | ○ | 1,917 |
| 大河原町 | | 1,485 | | 159.5 | 165 | 181.5 | | | | 220 | | 253 | 269.5 | | | | | | ○ | 3,080 |
| 村田町 | | 2,244 | | 237 | | 246 | | | | 264 | 285 | | | | | | | | ○ | 4,614 |
| 白石市 | 1,200 | | 65 | 200 | | 220 | | | | 235 | 250 | | | | | | | | ○ | 4,235 |
| 岩沼市 | | 1,100 | | 154 | | 176 | | | 210 | | | 232 | 260 | 282 | | | | | ○ | 2,948 |
| 角田市 | | 1,485 | | 165 | | 176 | | | | 203.5 | 231 | | | | | | | | ○ | (10円未満切捨て) 3,130 |
| 亘理町 | | 1,550 | | 170 | | 175 | | | | 200 | | 215 | 225 | | | | | | ○ | 3,575 |

※網掛けで示した区分水量は、各市町の基本使用料である。

基金運用狀況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和4年度実績)

総貸付額 732,640円 6件 (延べ件数)
 総返還額 860,640円 6件 (延べ件数)

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 3,752,000 | 128,000 | 3,880,000 |
| 貸 付 金 | 248,000 | △128,000 | 120,000 |
| 合 計 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和4年度実績)

総件数 0件 総貸付額 0円
 実人数 0人 総返還額 0円

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 2,400,000 | 0 | 2,400,000 |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 2,400,000 | 0 | 2,400,000 |

令和4年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 33 号

令和 5 年 8 月 24 日

柴田町長 滝口 茂 殿

柴田町監査委員 大宮 正博

柴田町監査委員 森 裕樹

令和4年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により町長から審査に付された令和4年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率 (単位:%)

| 区分 | 令和4年度 | 早期健全化基準 |
|------------|-------|---------|
| ① 実質赤字比率 | — | 13.67 |
| ② 連結実質赤字比率 | — | 18.67 |
| ③ 実質公債費比率 | 4.7 | 25.0 |
| ④ 将来負担比率 | 53.0 | 350.0 |

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率 (単位:%)

| 区分 | 令和4年度 | 経営健全化基準 |
|------------|-------|---------|
| 柴田町水道事業会計 | — | 20.0 |
| 柴田町下水道事業会計 | — | 20.0 |

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の13.67%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の18.67%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は4.7%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和4年度決算に基づく将来負担比率は53.0%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和4年度決算に基づく柴田町水道事業及び柴田町下水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参 考)

健全化判断比率及び資金不足比率の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad \text{(単位:\%)}}{-364,554}{8,338,602} \approx -4.37 \end{aligned}$$

(注) 令和4年度決算に基づく一般会計等の実質収支額の合計は366,713千円の黒字であるため実質赤字額は算定されないが、黒字であるため便宜上
－(マイナス)で表記している。以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\blacksquare \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad \text{(単位:\%)}}{\text{連結実質赤字額}} = \frac{-2,719,367}{8,338,602} \approx -32.61$$

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{実質公債費比率} &= \frac{\text{(R2 単位:千円)} \quad \text{(R3 単位:千円)} \quad \text{(R4 単位:千円)} \quad \text{(3か年平均 単位:\%)}}{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ &= \frac{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ &= \frac{\text{(R2 単位:千円)} \quad \text{(R3 単位:千円)} \quad \text{(R4 単位:千円)} \quad \text{(3か年平均 単位:\%)}}{259,048 \quad 3,72973 \quad 326,594 \quad 441,707}{6,945,485 \quad 7,384,961 \quad 7,147,883 \quad 6.17955} \\ &= \frac{0.0372973}{(0.0442242)} \approx 4.7 \quad (0.047772) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{将来負担比率} &= \frac{\text{(単位:千円)} \quad \text{(単位:\%)}}{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}} \\ &= \frac{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}} \\ &= \frac{3,790,016}{7,147,883} \approx 53.0 \quad (0.530229) \end{aligned}$$

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\blacksquare \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高 - 流動資産)

- 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\begin{aligned} \text{柴田町水道事業会計} &= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,204,853} = 0.00 \\ \text{資金不足比率} & \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{柴田町下水道事業会計} &= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{588,011} = 0.00 \\ \text{資金不足比率} & \end{aligned}$$

健全化判断比率の推移

| 項目区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 早期健全化基準 | 平成30年度 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|-------|-------|---------|--------|---------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | 13.72 | — | 13.79 |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | 18.72 | — | 18.79 |
| 実質公債費比率 | 4.1 | 3.7 | 3.4 | 25.0 | 2.9 | 25.0 |
| 将来負担比率 | 61.9 | 32.8 | 31.3 | 350.0 | 30.3 | 350.0 |

資金不足比率の推移

| 項目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資金不足比率(%) | 事業の規模(千円) | 資金不足比率(%) | 事業の規模(千円) | 資金不足比率(%) | 事業の規模(千円) | 資金不足比率(%) | 事業の規模(千円) |
| 柴田町水道事業 | — | 1,200,205 | — | 1,191,963 | — | 1,180,716 | — | 1,180,766 |
| 柴田町下水道事業 | — | 581,930 | — | 587,689 | — | 509,700 | — | 578,003 |